

平成19事業年度

# 事業報告書

自 平成19年4月 1日

至 平成20年3月31日

独立行政法人農畜産業振興機構

# 独立行政法人農畜産業振興機構 平成19年度事業報告書

## 1 国民の皆様へ

### (1) 事業の概要

独立行政法人農畜産業振興機構（以下「機構」という。）は、平成15年10月に農畜産業振興事業団と野菜供給安定基金を統合し、独立行政法人として発足しました。

機構は、我が国の農業総産出額の約6割を占め、国民の消費生活において重要となっている畜産物、野菜、砂糖及びでん粉（以下「農畜産物」という。）を対象に、畜産物の価格安定業務、野菜の生産及び出荷の安定並びに砂糖及びでん粉の価格調整のための業務、畜産物及び野菜農業の振興に資するための事業への補助業務を行うほか、生糸の輸入に係る調整等に必要な業務（平成20年4月11日廃止）及び情報収集提供業務等を実施して、農畜産業及び関連産業の健全な発展と国民消費生活の安定に寄与することを使命としています。

### (2) 平成19年度における事業の経過及び成果

機構は、平成19年度末をもって第1期中期目標期間（平成15年10月から平成20年3月まで）を終了したところですが、この間、BSE（牛海綿状脳症）や高病原性鳥インフルエンザの発生、輸入野菜の増加、新たな砂糖及びでん粉の経営安定対策の発足等の重要課題に対して、迅速かつ的確に諸事業を実施しました。

- ① 畜産関係では、平成13年度の国内初のBSE発生により生じた需要減少からの回復や、米国産牛肉の輸入停止の影響等もあり、牛肉や豚肉をはじめ畜産物の価格が比較的堅調な時期が続いておりました。

しかしながら、最近では世界的な飼料穀物価格の高騰など、経営環境が大変厳しい状況にあり、政府ではこのような状況を踏まえ、平成20年度畜産・酪農緊急対策を措置し、機構は、これらの対策が迅速かつ円滑に実施されるよう機動的に取り組みました。

酪農乳業関係では、平成19年度の生乳生産が、猛暑の影響等により生産者団体の定めた計画生産の目標水準を下回る一方、チーズ向けやクリーム向けの生乳需要が増加し、バター・脱脂粉乳向け生乳が減少したこと、中国、インド、ロシア等の経済新興国の需要増加や豪州における大干ばつ等により国際的な乳製品の需給逼迫や価格高騰が急激に生じたこと等により、国内のバター需給が逼迫し、家庭用や業務用の冷蔵バターが品薄の状況になりました。

こうした中、機構は、国際約束である指定乳製品等のカレントアクセスの輸入を的確に実施して国内需要に対応するとともに、平成20年度分のバター4千トンの輸入入札を平成20年1月に前倒しで実施しました。

このほか、国の政策目標である食料・農業・農村基本計画（平成17年3月25日閣

議決定。以下「基本計画」という。)に掲げる生乳及び牛肉の生産コストの2割程度の低減を通じた経営体質の強化等に資するよう、畜産物の価格安定に係る業務、畜産に係る補助事業等を適切に実施しました。

- ② 野菜関係では、消費者・実需者に対し安定的な供給を行うため、主要な野菜の価格が著しく低落した場合に生産者補給交付金等を交付する野菜価格安定制度に係る業務について、生産者補給交付金等の迅速な交付に努めました。また、平成19年度から、担い手を中心とした産地への重点支援や需給調整の的確な実施に資するよう制度の見直しを行いました。

更に、「中国製冷凍ギョウザ問題」などを契機として国産野菜の加工・業務用への期待が高まっているところであり、契約取引の更なる推進、産地と実需者との交流会の開催等に積極的に取り組みました。

- ③ 砂糖関係では、輸入指定糖等からの調整金徴収業務や砂糖製造事業者への交付金交付業務を行ってきたところですが、平成19年10月から、これらに加えて、新たにさとうきび生産者に直接交付金を交付する業務を開始するなど、基本計画を踏まえ、経営感覚に優れた担い手による甘味資源作物の需要に即した生産を促進し、その農業所得の確保を図るとともに、国内産糖の製造事業者の経営の安定に資するよう、砂糖の価格調整に係る業務及び砂糖に係る補助業務を適切に実施しました。
- ④ でん粉関係では、平成19年10月から、新たに、輸入指定でん粉等からの調整金徴収業務やでん粉製造事業者及びでん粉原料用いも生産者への交付金交付業務を開始するなど、基本計画を踏まえ、経営感覚に優れた担い手によるでん粉原料用いもの需要に即した生産を促進し、その農業所得の確保を図るとともに、国内産いもでん粉の製造事業者の経営の安定に資するよう、でん粉の価格調整に係る業務を適切に実施しました。
- ⑤ 蚕糸関係では、生糸の輸入調整に係る業務を実施するとともに、蚕糸業の経営安定と高品質繭への生産誘導を図る観点から国産繭を対象とした補給金の交付等を適切に実施しました。
- ⑥ 情報収集提供関係では、基本計画に掲げる望ましい食料消費の姿、食品の健康に果たす役割等について理解を深めるとともに、基本計画に掲げる農業生産に関する課題の解決、食品安全に係るリスクコミュニケーションの充実等に資するよう、畜産、野菜、砂糖、でん粉、蚕糸の分野別に情報収集提供を適切に実施しました。

### (3) 事業の推進のための克服すべき当面の主要課題と対処方針

機構は、第2期中期目標期間（平成20年4月から平成25年3月まで）において、機動性を活かしつつ、基本計画に基づく農政の基本方針に即して、国内外における農畜産物の生産・流通・消費等の現場の実情を的確に把握し、民間による取組みが困難な場合や民間の取組みを促進する必要がある場合に、以下の取組みを行っていくこと

とします。

- ① 農畜産物の国際需給は、中国、インド、ロシア等の経済新興国における需要増加、バイオ燃料生産の拡大、干ばつ等異常気象等の影響を受けて複雑化しているため、国内外における農畜産物の需給、価格の動向を迅速かつ正確に把握して生産者、関係業界等に的確な情報提供を行うとともに、需給・価格安定制度を適切に運営します。
- ② 我が国の農畜産業は担い手の高齢化、減少等が進んでいることから、農畜産物の価格安定等を通じて、加工原料乳、肉用子牛、野菜、甘味資源作物・でん粉原料用いも等の生産を行う担い手を育成・確保するための対策を着実に実施します。
- ③ 基本計画に掲げられた生産努力目標等の達成に資するため、肉用牛の増産対策、乳用牛の遺伝的能力向上対策、家畜排泄物処理対策、養豚対策等の畜産業振興対策、野菜関連対策、さとうきび増産のための生産技術対策等を実施します。
- ④ 食の安全・安心に対する脅威の増大と国民の関心の高まりに対応するため、食肉の衛生対策、高病原性鳥インフルエンザ等の防疫対策、BSE対策等を行います。

#### (4) 今後の取組みについて

機構は、業務の実施に当たっては、独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）等に即して、効率化の推進と経費の削減、外部評価と情報公開等の徹底による透明性の確保に努めることとしています。

具体的には、

- ① 費用対効果分析手法やコスト分析手法等による補助事業費の削減、事務処理の合理化等を通じた経費の抑制、第三者機関による審査・評価等を含めた業務管理と点検・評価の徹底、諸情勢の変化に即応した組織体制の整備、職員の業務運営能力の向上、迅速かつ透明性の高い業務執行等に取り組みます。
- ② また、畜産業振興事業の事業実施主体の選定への公募制の導入、畜産業務における保有資金の見直し、重要野菜等緊急需給調整事業について機構への機能・実施体制の集約、砂糖・でん粉に係る新たな経営安定対策の定着・効率化、情報収集提供業務の重点化及び効率化、資金の流れ等についての情報公開の推進等に取り組みます。

今後とも、皆様のご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。

## 2 基本情報

### (1) 法人の概要

- ① 業務の目的

主要な畜産物の価格の安定、主要な野菜の生産及び出荷の安定並びに砂糖及びでん粉の価格調整に必要な業務を行うとともに、畜産業及び野菜農業の振興に資するための事業についてその経費を補助する業務を行うほか、あわせて生糸の輸入に係る調整等に必要な業務を行い、もって農畜産業及びその関連産業の健全な発展並びに国民消費生活の安定に寄与することを目的とする（生糸関係業務は平成20年4月10日廃止）。

## ② 業務内容

当機構の会計は、業務ごとに区分経理するよう定められていることから、畜産勘定、野菜勘定、砂糖勘定、でん粉勘定、生糸勘定、補給金等勘定、肉用子牛勘定及び債務保証勘定を設けて整理している。各勘定に係る主な業務の内容は次のとおり。

### ア 畜産勘定

(ア) 畜産物の価格安定に関する法律（昭和36年法律第183号）の規定による価格安定措置の実施に必要な次の業務を行うこと。

i 指定食肉（輸入に係る指定食肉を除く。）の買入れ、交換及び売渡しを行うこと。

ii iの業務に伴う指定食肉の保管を行うこと。

iii 農林水産省令で定めるところにより、畜産物の価格安定に関する法律第6条第2項、第3項又は第4項の認定を受けた指定乳製品、指定食肉又は鶏卵等の保管に関する計画の実施に要する経費について補助すること。

(イ) 国内産の牛乳を学校給食の用に供する事業についてその経費を補助し、及び畜産物の生産又は流通の合理化を図るための事業その他の畜産業の振興に資するための事業で農林水産省令で定めるものについてその経費を補助すること。

(ウ) 畜産物の生産及び流通に関する情報を収集、整理及び提供すること。

(エ) 旧農畜産業振興事業団法により行われた出資に係る株式又は持分の管理及び処分を行うこと。

### イ 野菜勘定

(ア) 野菜生産出荷安定法（昭和41年法律第103号）の規定により次の業務を行うこと。

i 指定野菜の価格の著しい低落があった場合における生産者補給交付金及び生産者補給金の交付を行うこと。

ii あらかじめ締結した契約に基づき指定野菜の確保を要する場合における交付金の交付を行うこと。

iii 民法（明治29年法律第89号）第34条の規定により設立された法人が行う業務でi又はiiの業務に準ずるものについてその経費を補助すること。

- (イ) 野菜の生産又は流通の合理化を図るための事業その他の野菜農業の振興に資するための事業で農林水産省令で定めるものについてその経費を補助すること。
- (ウ) 野菜の生産及び流通に関する情報を収集、整理及び提供すること。

#### ウ 砂糖勘定

- (ア) 砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律（昭和40年法律第109号）の規定により次の業務を行うこと。
  - i 輸入に係る指定糖の買入れ及び売戻しを行うこと。
  - ii 異性化糖等の買入れ及び売戻しを行うこと。
  - iii 甘味資源作物交付金及び国内産糖交付金の交付を行うこと。
- (イ) 砂糖生産振興事業の経費の補助の対象となった事業に対する指導監督を行うこと。
- (ウ) 砂糖及びその原料作物の生産及び流通に関する情報を収集、整理及び提供すること。

#### エ でん粉勘定

- (ア) 砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律（昭和40年法律第109号）の規定により次の業務を行うこと。
  - i 輸入に係る指定でん粉等の買入れ及び売戻しを行うこと。
  - ii でん粉原料用いも交付金及び国内産いもでん粉交付金の交付を行うこと。
- (イ) でん粉及びその原料作物の生産及び流通に関する情報を収集、整理及び提供すること。

#### オ 生糸勘定（平成20年4月11日廃止）

- (ア) 生糸の輸入に係る調整等に関する法律（昭和26年法律第310号）の規定による生糸の輸入に係る調整に関する措置の実施に必要な次の業務を行うこと。
  - i 生糸の輸入、輸入によって保有する生糸の売渡し又は買換え並びに輸入申告に係る生糸の買入れ及び売戻しを行うこと。
  - ii iの業務に伴う生糸の保管を行うこと。
- (イ) 繭又は生糸の生産及び流通に関する情報を収集、整理及び提供すること。
- (ウ) 繭又は生糸の生産又は流通の合理化を図るための事業その他の蚕糸業の振興に資するための事業で農林水産省令で定めるものについてその経費を補助すること。

#### カ 補給金等勘定

- 加工原料乳生産者補給金等暫定措置法（昭和40年法律第112号）の規定により次の業務を行うこと。
- (ア) 加工原料乳についての生産者補給交付金の交付

(イ) 指定乳製品又は政令で定めるその他の乳製品（以下「指定乳製品等」という。）  
の輸入

(ウ) (イ) の業務に係る指定乳製品等の買入れ、交換及び売渡し

(エ) (ウ) の業務に伴う指定乳製品等の保管

(オ) 機構以外の者の輸入に係る指定乳製品等の買入れ及び売戻し

#### キ 肉用子牛勘定

肉用子牛生産安定等特別措置法（昭和63年法律第98号）の規定により次の業務を行うこと。

(ア) 肉用子牛についての生産者補給交付金の交付

(イ) 肉用子牛についての生産者積立助成金の交付

#### ク 債務保証勘定

旧農畜産業振興事業団が締結した債務保証契約に係る乳業者等に対する債務の保証業務及びその附帯業務

### ③ 沿革

昭和36年12月 畜産振興事業団設立

昭和40年8月 糖価安定事業団設立

昭和41年3月 日本蚕糸事業団設立

昭和51年10月 野菜供給安定基金設立

昭和56年10月 糖価安定事業団と日本蚕糸事業団を統合し、蚕糸砂糖類価格安定事業団設立

平成8年10月 畜産振興事業団と蚕糸砂糖類価格安定事業団を統合し、農畜産業振興事業団を設立

平成15年10月 農畜産業振興事業団と野菜供給安定基金を統合し、独立行政法人農畜産業振興機構を設立

### ④ 根拠法

独立行政法人農畜産業振興機構法（平成14年法律第126号）

### ⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

農林水産大臣（農林水産省生産局総務課）



(2) 事務所の所在地（平成20年3月31日現在）

① 主たる事務所

本部：東京都港区麻布台二丁目2番1号

② 従たる事務所

札幌事務所：北海道札幌市北三条西七丁目一番地

鹿児島事務所：鹿児島県鹿児島市西千石町17番3号

那覇事務所：沖縄県那覇市久茂地三丁目25番15号

(3) 資本金の状況

(単位：円)

| 区 分   | 期首残高           | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高           |
|-------|----------------|-------|-------|----------------|
| 政府出資金 | 35,989,915,481 | 0     | 0     | 35,989,915,481 |

(4) 役員状況（平成20年3月31日現在）

| 役職名  | 氏名    | 任期                      | 担当                            | 現役職就任<br>直前経歴              | 記事                             |
|------|-------|-------------------------|-------------------------------|----------------------------|--------------------------------|
| 理事長  | 木下 寛之 | H.19.10.1～<br>H.23.9.30 |                               | 農林水産審議官                    | 同左                             |
| 副理事長 | 関川 和孝 | H.19.10.1～<br>H.23.9.30 |                               | 農畜産業振興機構<br>総括理事           | 衆議院調査<br>局農林水産<br>調査室首席<br>調査員 |
| 総括理事 | 高橋 賢二 | H.19.10.1～<br>H.21.9.30 | 総務部・企<br>画調整部                 | 農林水産技術会議<br>事務局長           | 同左                             |
| 総括理事 | 伊地知俊一 | H.19.10.1～<br>H.21.9.30 | 経理部・調<br>査情報部・<br>国際情報審<br>査役 | 農林水産技術会議<br>事務局研究総務官       | 同左                             |
| 理事   | 太田 裕造 | H.19.10.1～<br>H.21.9.30 | 酪農乳業<br>部・食肉生<br>産流通部         | 外務省在デンバー<br>日本国総領事館総<br>領事 | 同左                             |
| 理事   | 井田 光之 | H.19.10.1～<br>H.21.9.30 | 畜産振興部                         | 農畜産業振興機構<br>総括調整役          | 同左                             |
| 理事   | 成田 喜一 | H.19.10.1～<br>H.21.9.30 | 野菜業務第<br>一部・野菜<br>業務第二部       | 総合食料局総務課<br>長              | 同左                             |

| 役職名 | 氏名    | 任期                      | 担当                      | 現役職就任<br>直前経歴      | 記事 |
|-----|-------|-------------------------|-------------------------|--------------------|----|
| 理事  | 北野 律夫 | H.19.10.1～<br>H.21.9.30 | 特産業務第<br>一部・特産<br>業務第二部 | 農畜産業振興機構<br>特産振興部長 | 同左 |
| 監事  | 田中 茂雄 | H.19.10.1～<br>H.21.9.30 |                         | 財務省主計局<br>主計監査官    | 同左 |
| 監事  | 堀 邦夫  | H.19.10.1～<br>H.21.9.30 |                         | 日本通運株式会社<br>引越部長   | 同左 |

#### (5) 常勤職員の状況

常勤職員は、平成20年1月1日現在において195人（前年同期比9人減少、4.4%減）であり、平均年齢は43.3歳（前年同期43.1歳）となっている（このうち、国からの出向者は31人）。

### 3 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表（平成20年3月31日現在）

（単位：百万円）

| 資産の部     | 金額      | 負債の部       | 金額      |
|----------|---------|------------|---------|
| 流動資産     | 288,135 | 流動負債       | 57,138  |
| 現金及び預金   | 277,807 | 預り補助金等     | 12,741  |
| 有価証券     | 7,174   | 短期借入金      | 24,296  |
| その他      | 3,153   | 未払金        | 18,983  |
| 固定資産     | 110,380 | その他        | 993     |
| 有形固定資産   | 768     | 固定負債       | 320,193 |
| 無形固定資産   | 2       | 資産見返負債     | 209     |
| 投資その他の資産 | 109,610 | 長期預り補助金等   | 318,804 |
| 投資有価証券   | 101,158 | 引当金        | 1,133   |
| 関係会社株式   | 8,647   | その他        | 47      |
| 投資評価引当金  | △289    | 法令に基づく引当金等 | 337     |
| 破産更生債権等  | 185     | 負債合計       | 377,668 |
| 貸倒引当金    | △185    | 純資産の部      |         |
| その他      | 94      | 資本金        | 35,990  |
|          |         | 政府出資金      | 35,990  |
|          |         | 繰越欠損金      | 15,143  |
|          |         | 純資産合計      | 20,847  |

|      |         |         |         |
|------|---------|---------|---------|
| 資産合計 | 398,515 | 負債純資産合計 | 398,515 |
|------|---------|---------|---------|

② 損益計算書（平成19年4月1日～平成20年3月31日）（単位：百万円）

| 科 目                  | 金 額     |
|----------------------|---------|
| 経常費用（A）              | 229,143 |
| 業務経費                 | 201,544 |
| 交付金                  | 91,516  |
| 補助金                  | 88,006  |
| 国庫納付金                | 8,287   |
| 人件費                  | 1,501   |
| 減価償却費                | 26      |
| その他                  | 12,208  |
| 一般管理費                | 1,903   |
| 人件費                  | 1,192   |
| 減価償却費                | 25      |
| その他                  | 685     |
| その他                  | 25,697  |
| 経常収益（B）              | 199,312 |
| 運営費交付金収益             | 2,853   |
| 補助金等収益               | 118,978 |
| 事業収入                 | 73,416  |
| その他                  | 4,065   |
| 臨時損失（C）              | 8       |
| 臨時利益（D）              | 41,022  |
| 当期総利益（B - A + D - C） | 11,183  |

③ キャッシュ・フロー計算書（平成19年4月1日～平成20年3月31日）（単位：百万円）

| 区 分                        | 金 額      |
|----------------------------|----------|
| I 業務活動によるキャッシュ・フロー（A）      | 47,829   |
| 原材料、商品又はサービスの購入による支出       | △11,009  |
| 人件費支出                      | △2,847   |
| 事業費支出                      | △180,775 |
| 一般管理費支出                    | △750     |
| その他の業務支出                   | △411     |
| 運営費交付金収入                   | 2,002    |
| 補助金等収入                     | 132,693  |
| 事業収入                       | 72,933   |
| その他の収入・支出                  | 35,994   |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー（B）     | △32,521  |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー（C）    | △14,509  |
| IV 資金に係る換算差額               | △1       |
| V 資金増加額（E = A + B + C + D） | 798      |
| VI 資金期首残高（F）               | 9,391    |
| VII 資金期末残高（G = F + E）      | 10,189   |

④ 行政サービス実施コスト計算書（平成19年4月1日～平成20年3月31日）（単位：百万円）

| 区 分               | 金 額      |
|-------------------|----------|
| I 業務費用            | 63,894   |
| 損益計算書上の費用         | 229,144  |
| （控除）自己収入等         | △165,250 |
| （その他の行政サービス実施コスト） |          |
| II 損益外減価償却等相当額    | 1        |
| III 引当外賞与見積額      | △3       |
| IV 引当外退職給付増加見積額   | 52       |
| V 機会費用            | 459      |
| VI（控除）国庫納付額       | △8,287   |
| VII 行政サービス実施コスト   | 56,117   |

## ■ 財務諸表の科目

### ① 貸借対照表

現金及び預金：現金、普通預金、定期預金など

有価証券：満期保有目的の債券で、満期日が1年以内に到来するもの

その他（流動資産）：未収金、未収収益、前払費用など

有形固定資産：建物、車両運搬具、工具器具備品及び土地であり、独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：電話加入権

投資有価証券：満期保有目的の債券で、満期日の到来が1年を超えるもの及び関係会社以外（出資比率20%未満）の有価証券（「その他の有価証券」という。）

関係会社株式：出資比率が20%以上の株式

投資評価引当金：関係会社の財務諸表を基礎とした純資産額に持分割合を乗じて算出した額が取得原価よりも下落した場合における当該下落額

破産更生債権等：保証契約に基づく代位弁済により生じた求償権

貸倒引当金：破産更生債権等の回収不能見積額

その他（投資その他の資産）：敷金保証金、自動車リサイクル預託金

預り補助金等：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された補助金等のうち、1年以内に使用されると認められる未実施の部分に該当する債務残高

短期借入金：事業資金の調達のため金融機関から借り入れた借入金で、返済日が1年以内に到来するもの

未払金：売買事業費未払金、未払費用に属さない未払債務の総称

その他（流動負債）：リース債務、未払費用、受入保証金など

資産見返負債：国から交付された運営費交付金や補助金等で償却資産を取得した場合に計上される負債額

長期預り補助金等：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された補助金等のうち、1年を超えて使用されると認められる未実施の部分に該当する債務残高

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもので、退職給付引当金が該当

法令に基づく引当金等：特定の業務について法令により計上が要請されているもの

政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

繰越欠損金：独立行政法人の業務に関連して発生した欠損金の累計額

## ② 損益計算書

業務経費：独立行政法人の業務に要した費用

交付金：指定野菜生産者補給交付金、契約指定野菜交付金、甘味資源作物交付金、国内産糖交付金、でん粉原料用いも交付金、国内産いもでん粉交付金、加工原料乳生産者補給交付金、肉用子牛生産者補給交付金

補助金：学校給食用牛乳供給事業、畜産業振興事業、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業、契約特定野菜等安定供給促進事業、重要野菜等緊急需給調整事業、野菜構造改革促進特別対策事業、野菜流通消費合理化推進事業

国庫納付金：糖価調整事業収入及びでん粉価格調整事業収入の一部を国の特別会計へ納付するもの

人件費：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の役職員等に要する経費

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

その他（経常費用）：賠償償還及払戻金、支払利息、雑損

運営費交付金収益：国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

補助金等収益：国からの補助金等のうち、当期の収益として認識した収益

事業収入：糖価調整事業収入、でん粉価格調整事業収入、輸入生糸売買収入、輸入乳製品売渡収入

その他（経常収益）：資産見返運営費交付金戻入、資産見返補助金等戻入、受取利息、有価証券売却益、雑益

臨時損失：関係会社株式評価損、固定資産除却損など

臨時利益：過年度補助事業費返還金等、投資評価引当金戻入益、貸倒引当金戻入益など

## ③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出、事業費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：借入れ・返済による収入・支出などが該当

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト：独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用：政府が政府出資金相当額を市場で運用したならば得られたであろう金額

国庫納付額：糖価調整事業収入及びでん粉価格調整事業収入の一部を国の特別会計へ納付するもの

## 4 財務情報

### (1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増加理由）

#### ア 法人全体

##### (経常費用)

平成19年度の経常費用は、229,143百万円と、前年度比43,605百万円増(23.5%増)となっている。これは、新たに畜産業振興資金繰入が25,436百万円発生したこと及び業務経費が201,544百万円と、前年度比18,207百万円増(9.9%増)となったことが主な要因である。

##### (経常収益)

平成19年度の経常収益は、199,312百万円と、前年度比40,158百万円増(25.2%増)となっている。これは、補助金等収益が118,978百万円と、前年度比21,535百万円増(22.1%増)となったこと、輸入乳製品売渡収入が14,777百万円と、前年度比8,491百万円増(135.1%増)となったこと及び新たにでん粉価格調整事業収入が6,843百万円発生したことが主な要因である。

##### (臨時利益)

平成19年度の臨時利益は41,022百万円と、前年度比21,911百万円減(34.8%減)となっている。これは、過年度補助金返還金の額が40,899百万円と、前年度比30,597百万円増(297.0%増)となったものの、昨年度発生した砂糖生産振興資金戻入益51,886百万円が本年度は発生しなかったことが主な要因である。

なお、畜産業振興事業及び肉用子牛補給金等事業において補助金返還命令を発出したうち、19年度末において2件1,841百万円が未返還である。

##### (当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時利益41,022百万円を計上した結果、平成19年度の当期総損益は、11,183百万円と、前年度比24,828百万円減(69.0%減)となっている。

##### (資産)

平成19年度末現在の資産合計は、398,515百万円と、前年度比34,597百万円増(9.5%増)となっている。これは、現金及び預金が277,807百万円と、前年度比48,502百万円増(21.2%増)となったものの投資有価証券等が108,332百万円と、前年度比14,569百万円減(11.9%減)となったことが主な要因である。

##### (負債)

平成19年度末現在の負債合計は、377,668百万円と、前年度比23,409百万

円増（6.6%増）となっている。これは、長期預り補助金等が318,804百万円と、前年度比37,658百万円増（13.4%増）となったものの流動負債が57,137百万円と、前年度比14,054百万円減（19.8%減）となったことが主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成19年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、47,829百万円と、前年度比30,011百万円（168.4%増）となっている。これは、その他収入が40,923百万円と、前年度比30,589百万円増（296.0%増）となったことが主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成19年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、△32,521百万円と、前年度比52,790百万円減（260.4%減）となっている。これは、有価証券の取得による支出と有価証券の売却・償還による収入との収支差が14,518百万円と、前年度比27,835百万円減（65.7%減）となったこと及び定期預金の預入による支出と定期預金の払戻による収入との収支差が△47,704百万円と、前年度比25,630百万円減（116.1%減）となったことが主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成19年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、△14,509百万円と、前年度比24,707百万円増（63.0%増）となっている。これは、短期借入れによる収入と短期借入金の返済による支出との収支差が△14,480百万円と、前年度比24,726百万円増（63.1%増）となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

（単位：百万円）

| 区 分              | 15年度    | 16年度    | 17年度    | 18年度    | 19年度    |
|------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 経常費用             | 174,493 | 280,360 | 218,688 | 185,538 | 229,143 |
| 経常収益             | 125,754 | 210,646 | 175,050 | 159,154 | 199,312 |
| 当期総損益            | △34,253 | △30,747 | △7,833  | 36,011  | 11,183  |
| 資産               | 369,607 | 358,643 | 384,175 | 363,918 | 398,515 |
| 負債               | 357,016 | 376,801 | 410,526 | 354,259 | 377,668 |
| 繰越欠損金            | 23,398  | 54,146  | 62,336  | 26,325  | 15,143  |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | △46,816 | △28,492 | 14,686  | 17,818  | 47,829  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 20,529  | 3,977   | △26,686 | 20,269  | △32,521 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 21,655  | 20,390  | 12,122  | △39,215 | △14,509 |
| 資金期末残高           | 14,523  | 10,398  | 10,520  | 9,391   | 10,189  |

## イ 畜産勘定

### (経常費用)

平成19年度の経常費用は115,092百万円と、前年度比55,039百万円増(91.7%増)となっている。これは、畜産業振興事業補助金の交付額が80,682百万円と、前年度比26,245百万円増(48.2%増)となったこと及び新たに畜産業振興資金繰入が25,436百万円発生したことが主な要因である。

### (経常収益)

平成19年度の経常収益は74,841百万円と、前年度比25,073百万円増(50.4%増)となっている。これは、補助金等収益が71,918百万円と、前年度比23,725百万円増(49.2%増)となったことが主な要因である。

### (臨時利益)

平成19年度の臨時利益は40,544百万円と、前年度比29,773百万円増(276.4%増)となっている。これは、過年度補助金返還金の額が40,532百万円と、前年度比30,300百万円増(296.2%増)となったことが主な要因である。

なお、畜産業振興事業において補助金返還命令を発出したうち、19年度末において1件1,837百万円が未返還である。

### (当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時利益40,544百万円を計上した結果、平成19年度の当期総損益は293百万円と、前年度比343百万円増(689.2%増)となっている。

### (資産)

平成19年度末現在の資産合計は267,320百万円と、前年度比38,193百万円増(16.7%増)となっている。これは、現金及び預金が227,906百万円と、前年度比38,514百万円増(20.3%増)となったことが主な要因である。

### (負債)

平成19年度末現在の負債合計は232,917百万円と、前年度比37,899百万円増(19.4%増)となっている。これは、これは、長期預り補助金等が226,070百万円と、前年度比38,590百万円増(20.6%増)となったことが主な要因である。

### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の業務活動によるキャッシュ・フローは37,856百万円と、前年度比6,658百万円増(21.3%増)となっている。これは、人件費、畜産業振興事業費、畜産情報収集事業費等各支出と運営費交付金、補助金等各収入との収支差が35,943百万円と、前年度比5,440百万円増(17.8%増)となったこと及び利息及び配当金の受取額が1,913百万円と、前年度比1,217百万円

増(175.0%増)となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△36,190百万円と、前年度比△5,370百万円減(17.4%減)となっている。これは、定期預金の預入による支出と定期預金の払戻による収入との収支差が△36,849百万円と前年度比8,030百万円減(27.9%減)となったこと及び昨年度発生した有価証券の取得による支出が本年度は発生しなかったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の財務活動によるキャッシュ・フローは0百万円と、前年度比0百万円増(35.4%増)となっている。これは、リース債務の返済による支出が減少となったことが要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

| 区 分              | 15年度    | 16年度    | 17年度    | 18年度    | 19年度    |
|------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 経常費用             | 63,550  | 119,666 | 71,185  | 60,052  | 115,092 |
| 経常収益             | 58,410  | 93,129  | 58,608  | 49,769  | 74,841  |
| 当期総損益            | 42      | 6       | △110    | △50     | 293     |
| 資産               | 152,687 | 158,691 | 197,526 | 229,128 | 267,320 |
| 負債               | 118,422 | 124,421 | 163,366 | 195,018 | 232,917 |
| 利益剰余金            | 4,298   | 4,304   | 4,194   | 4,144   | 4,437   |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | △27,964 | 5,852   | 39,179  | 31,199  | 37,856  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 26,112  | △6,383  | △39,760 | △30,820 | △36,190 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △0      | △1      | △1      | △1      | △0      |
| 資金期末残高           | 2,238   | 1,707   | 1,125   | 1,503   | 3,168   |

#### ウ 野菜勘定

(経常費用)

平成19年度の経常費用は21,000百万円と、前年度比4,047百万円増(23.9%増)となっている。これは、生産者補給交付金等の交付額が18,841百万円と、前年度比4,763百万円増(33.8%増)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成19年度の経常収益は20,998百万円と、前年度比4,067百万円増(24.0%増)となっている。これは、野菜生産出荷安定対策資金等からの戻入益が19,503百万円と、前年度比4,185百万円増(27.3%増)となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時利益2百万円を計上した結果、平成19年度の当期総損益は0百万円と、前年度比0百万円(-)となっている。

(資産)

平成19年度末現在の資産合計は93,957百万円と、前年度比1,020百万円減(1.1%減)となっている。これは、現金及び預金が15,685百万円と、前年度比8,376百万円増(114.6%増)となったものの投資有価証券等が77,953百万円と、前年度比9,450百万円減(10.8%減)となったことが主な要因である。

(負債)

平成19年度末現在の負債合計は93,545百万円と、前年度比1,020百万円減(1.1%減)となっている。これは、長期預り補助金等が92,734百万円と、前年度比932百万円減(1.0%減)となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△1,060百万円と、前年度比2,878百万円減(158.3%減)となっている。これは、野菜生産出荷安定等事業支出が△20,347百万円と、前年度比4,090百万円減(25.2%減)となったものの補助金等収入が18,946百万円と、前年度比1,594百万円増(9.2%増)となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△850百万円と、前年度比385百万円減(82.7%減)となっている。これは、定期預金の預入による支出が△32,520百万円と、前年度比13,145百万円減(67.8%減)となったものの有価証券の取得による支出が△3,497百万円と、前年度比7,095百万円増(67.0%増)、有価証券の売却による収入が8,125百万円と、前年度比5,238百万円増(181.4%増)となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の財務活動によるキャッシュ・フローは0百万円と、前年度比0百万円(37.9%増)となっている。これは、リース債務の返済による支出が減少となったことが要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

| 区 分  | 15年度   | 16年度   | 17年度   | 18年度   | 19年度   |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 経常費用 | 14,064 | 19,625 | 22,792 | 16,952 | 21,000 |
| 経常収益 | 14,062 | 19,617 | 22,786 | 16,931 | 20,998 |

|                  |         |        |        |        |        |
|------------------|---------|--------|--------|--------|--------|
| 当期総損益            | 0       | 0      | 0      | 0      | 0      |
| 資産               | 100,660 | 99,267 | 93,116 | 94,976 | 93,957 |
| 負債               | 100,248 | 98,855 | 92,704 | 94,565 | 93,545 |
| 利益剰余金            | 119     | 119    | 119    | 119    | 119    |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 160     | △1,487 | △5,681 | 1,818  | △1,060 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △4,391  | 1,111  | 5,866  | △465   | △850   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △3      | △6     | △4     | △0     | △0     |
| 資金期末残高           | 3,614   | 3,232  | 3,413  | 4,765  | 2,855  |

## エ 砂糖勘定

### (経常費用)

平成19年度の経常費用は52,969百万円と、前年度比25,350百万円減(32.4%減)となっている。これは、糖価調整制度改正による交付金交付の仕組みが変更されたことにより交付金支払額が44,846百万円と、前年度比26,741百万円減(37.4%減)となったことが主な要因である。

### (経常収益)

平成19年度の経常収益は60,097百万円と、前年度比410百万円減(0.7%減)となっている。これは、交付金交付額が減少したことに連動して補助金等収益が7,063百万円と、前年度比1,768百万円減(20.0%減)となったことが主な要因である。

### (臨時利益)

平成19年度の臨時利益は265百万円と、前年度比51,669百万円減(99.5%減)となっている。これは、昨年度発生した砂糖生産振興資金戻入益51,886百万円が本年度は発生しなかったことが主な要因である。

### (当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時利益を計上した結果、平成19年度の当期総損益は7,392百万円と、前年度比26,730百万円減(78.3%減)となっている。

### (資産)

平成19年度末現在の資産合計は1,970百万円と、前年度比788百万円減(28.6%減)となっている。これは、現金及び預金が966百万円と、前年度比527百万円減(35.3%減)となったことが主な要因である。

### (負債)

平成19年度末現在の負債合計は44,651百万円と、前年度比8,180百万円減(15.5%減)となっている。これは、年度末における短期借入金23,568百万円と、前年度比9,297百万円減(28.3%減)となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 19 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 8,762 百万円と、前年度比 26,054 百万円増 (150.7%増) となっている。これは、糖価調整事業費支出が 44,865 百万円と、前年度比 27,078 百万円減 (37.6%減) となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 19 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 11 百万円と、前年度比 48,563 百万円減 (100.0%減) となっている。これは、昨年度中に砂糖生産振興資金として保有していた債券等が消滅したことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 19 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△9,300 百万円と、前年度比 25,580 百万円増 (73.3%増) となっている。これは、短期借入れによる収入と短期借入金の返済による支出との収支差が△9,297 百万円と、前年度比 25,578 百万円増 (73.3%増) となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

| 区 分              | 15 年度   | 16 年度   | 17 年度   | 18 年度   | 19 年度  |
|------------------|---------|---------|---------|---------|--------|
| 経常費用             | 79,718  | 111,019 | 85,585  | 78,320  | 52,969 |
| 経常収益             | 36,871  | 66,385  | 66,575  | 60,508  | 60,097 |
| 当期総損益            | △33,408 | △32,455 | △10,560 | 34,122  | 7,392  |
| 資産               | 78,081  | 63,378  | 54,527  | 2,758   | 1,970  |
| 負債               | 119,261 | 137,013 | 138,722 | 52,831  | 44,651 |
| 繰越欠損金            | 41,180  | 73,635  | 84,195  | 50,073  | 42,681 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | △21,269 | △35,177 | △22,037 | △17,292 | 8,762  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,809   | 9,348   | 8,827   | 48,574  | 11     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 22,136  | 22,632  | 13,642  | △34,881 | △9,300 |
| 資金期末残高           | 7,857   | 4,659   | 5,091   | 1,493   | 966    |

オ でん粉勘定

(経常費用)

平成 19 年度の経常費用は、でん粉原料用いも交付金及び国内産いもでん粉交付金 4,978 百万円、国庫納付金 1,487 百万円が主な内訳であり、6,866 百万円となった。

(経常収益)

平成 19 年度の経常収益は、でん粉価格調整事業収入 6,843 百万円が主な内

訳であり、7,350百万円となった。

(当期総損益)

上記経常損益の状況を計上した結果、平成19年度の当期総利益は484百万円となった。

(資産)

平成19年度末現在の資産合計は、でん粉価格調整事業収入等に係る未収金1,215百万円が主な内訳であり、1,460百万円となった。

(負債)

平成19年度末現在の負債合計は、交付金交付に係る短期借入金728百万円及び未払金211百万円が主な内訳であり、985百万円となった。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、でん粉事業費支出4,891百万円及び国庫納付金1,487百万円等が事業収入5,657百万円より多額となったことが主な要因となり、△473百万円となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、でん粉勘定創設に伴い固定資産等を他勘定から管理換えした9百万円が主な要因となり、△9百万円となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、交付金交付を行うための短期借入れによる収入と短期借入金の返済による支出との収支差728百万円が主な要因となり、727百万円となった。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

| 区 分              | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度  |
|------------------|------|------|------|------|-------|
| 経常費用             | -    | -    | -    | -    | 6,866 |
| 経常収益             | -    | -    | -    | -    | 7,350 |
| 当期総損益            | -    | -    | -    | -    | 484   |
| 資産               | -    | -    | -    | -    | 1,469 |
| 負債               | -    | -    | -    | -    | 985   |
| 利益剰余金            | -    | -    | -    | -    | 483   |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | -    | -    | -    | -    | △473  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | -    | -    | -    | -    | △9    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | -    | -    | -    | -    | 727   |
| 資金期末残高           | -    | -    | -    | -    | 244   |

## カ 生糸勘定

### (経常費用)

平成19年度の経常費用は895百万円と、前年度比78百万円減(8.0%減)となっている。これは、繭糸生産流通合理化等に係る補助事業費が789百万円と、前年度比67百万円減(7.9%減)となったことが主な要因である。

### (経常収益)

平成19年度の経常収益は1,820百万円と、前年度比3,283百万円減(64.3%減)となっている。これは、在庫生糸処分損失補填交付金戻入益が998百万円と、前年度比3,366百万円減(77.1%減)となったことが主な要因である。

### (臨時損失)

平成19年度の臨時損失は7百万円と、前年度比7百万円増となっている。これは、固定資産を他勘定へ管理換えしたことにより固定資産売却損が発生したことが要因である。

### (当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失を計上した結果、平成19年度の当期総損益は1,124百万円と、前年度比3,208百万円減(74.1%減)となっている。

### (資産)

平成19年度末現在の資産合計は684百万円と、前年度比5,043百万円減(88.0%減)となっている。これは、生糸勘定廃止に向けた有価証券の売却で前年度比4,760百万円減(100.0%減)及び有形固定資産等の他勘定への管理換えで前年度比93百万円減(100.0%減)となったことが主な要因である。

### (負債)

平成19年度末現在の負債合計は338百万円と、前年度比6,172百万円減(94.8%減)となっている。これは、短期借入金を完済して0円と、前年度比5,911百万円減(100.0%減)となったことが主な要因である。

### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の業務活動によるキャッシュ・フローは841百万円と、前年度比3,352百万円減(79.9%減)となっている。これは、在庫生糸処分損失補填交付金収入が998百万円と、前年度比3,366百万円減(77.1%減)となったことが主な要因である。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の投資活動によるキャッシュ・フローは5,517百万円と、前年度比5,327百万円増(2,806.7%増)となっている。これは、有価証券の取得による支出と有価証券の売却・償還による収入との収支差が4,994百万円と、前年度比5,004百万円増(50,041.1%増)となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 19 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△5,911 百万円と、前年度比 1,579 百万円減 (36.5%減) となっている。これは、短期借入れによる収入と短期借入金の返済による支出との収支差が△5,911 百万円と、前年度比 1,580 百万円減 (36.5%減) となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

| 区 分              | 15 年度  | 16 年度  | 17 年度  | 18 年度  | 19 年度  |
|------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 経常費用             | 969    | 2,626  | 1,269  | 973    | 895    |
| 経常収益             | 1,149  | 3,643  | 2,493  | 5,103  | 1,820  |
| 臨時損失             | -      | -      | -      | -      | 7      |
| 当期総損益            | 40     | 1,245  | 1,515  | 4,332  | 1,124  |
| 資産               | 7,325  | 6,160  | 5,868  | 5,727  | 684    |
| 負債               | 15,196 | 12,787 | 10,981 | 6,510  | 338    |
| 繰越欠損金            | 12,900 | 11,655 | 10,139 | 5,808  | 4,684  |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 576    | 2,020  | 1,224  | 4,193  | 841    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △601   | 189    | 281    | 190    | 5,517  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △473   | △2,226 | △1,516 | △4,332 | △5,911 |
| 資金期末残高           | 214    | 197    | 187    | 238    | 684    |

キ 補給金等勘定

(経常費用)

平成 19 年度の経常費用は 32,158 万円と、前年度比 5,431 百万円増 (20.3%増) となっている。これは、買入費が 10,901 百万円と、前年度比 5,758 百万円増 (111.9%増) となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成 19 年度の経常収益は 34,021 百万円と、前年度比 7,369 百万円 (27.7%増) となっている。これは、輸入乳製品売渡収入が 14,777 百万円と、前年度比 8,491 百万円増 (135.1%増) となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益を計上した結果、平成 19 年度の当期総損益は 1,863 百万円と、前年度比 1,939 百万円増 (2,583.9%増) となっている。

(資産)

平成 19 年度末現在の資産合計は 32,370 百万円と、前年度比 1,863 百万円増 (6.1%増) となっている。これは、現金及び預金の残高が 32,162 百万円

と、前年度比 1,857 百万円増 (6.1%増) となったことが主な要因である。

(負債)

平成 19 年度末現在の負債合計は 5,225 百万円と、前年度比 1 百万円減 (0.0%減) となっている。これは、退職給付引当金が 380 百万円と、前年度比 31 百万円増 (9.2%増) となったものの、流動負債が 4,844 百万円と、前年度比 33 百万円減 (0.7%減) となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 19 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 1,857 百万円と、前年度比 1,324 百万円増 (248.5%増) となっている。これは、事業収入が 14,859 百万円と前年度比 8,465 百万円増 (132.4%増) となったものの、原材料、商品又はサービスの購入による支出が△11,008 百万円と前年度比 5,940 百万円増 (117.2%増) したことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 19 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△1,000 百万円と、前年度比 1,300 百万円減 (433.3%減) となっている。これは、定期預金の払戻による収入 49,900 百万円対して、定期預金の預入による支出が 50,900 百万円と、1,000 百万円減少したことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 18 年度、平成 19 年度ともに財務活動は行わなかった。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

| 区 分              | 15 年度   | 16 年度  | 17 年度   | 18 年度  | 19 年度  |
|------------------|---------|--------|---------|--------|--------|
| 経常費用             | 16,093  | 27,247 | 25,404  | 26,727 | 32,158 |
| 経常収益             | △15,166 | 27,695 | △24,399 | 26,652 | 34,021 |
| 当期総損益            | △928    | 447    | △998    | △75    | 1,864  |
| 資産               | 30,140  | 30,458 | 29,818  | 30,507 | 32,370 |
| 負債               | 3,876   | 3,746  | 4,463   | 5,226  | 5,225  |
| 利益剰余金            | 26,264  | 26,712 | 25,356  | 25,280 | 27,144 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 1,698   | 281    | △647    | 533    | 1,858  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,200  | △200   | 600     | 300    | △1,000 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △0      | △0     | △0      | 0      | 0      |
| 資金期末残高           | 438     | 518    | 472     | 1,305  | 2,162  |

ク 肉用子牛勘定

#### (経常費用)

平成19年度の経常費用は7,763百万円と、前年度比1,079百万円増(16.1%増)となっている。これは、生産者補給交付金の交付額が2,159百万円と前年度比1,475百万円増(215.8%増)となったものの生産者積立助成金等の補助金が5,225百万円と前年度比318百万円減(5.7%減)となったことが主な要因である。

#### (経常収益)

平成19年度の経常収益は7,779百万円と、前年度比3,419百万円増(78.4%増)となっている。これは、畜産勘定からの財源受入(業務財源受入)額が7,600百万円と前年度比3,428百万円増(82.2%増)となったことが主な要因である。

#### (臨時利益)

平成19年度の臨時利益は5百万円と、前年度比2百万円増(101.8%増)となっている。これは、過年度に実施した肉用子牛補給金等事業の返還額が5百万円と、前年度比2百万円増(101.8%増)となったことが要因である。

なお、肉用子牛補給金等事業において補助金返還命令を発出したうち、平成19年度末において1件4百万円が未返還である。

#### (当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時利益を計上した結果、平成19年度の当期総損益は20百万円と、前年度比2,342百万円増(100.9%増)となっている。

#### (資産)

平成19年度末現在の資産合計は637百万円と、前年度比161百万円減(20.2%減)となっている。これは、畜産勘定からの財源受入未収(その他の流動資産)額が207百万円と前年度比155百万円減(42.8%減)となったことが主な要因である。

#### (負債)

平成19年度末現在の負債合計は288百万円と、前年度比182百万円減(38.7%減)となっている。流動負債については、運営費交付金債務が0百万円と前年度比36百万円減となり、未払金が213百万円と前年度比122百万円減(36.4%減)となったこと、また、固定負債については、リース債務が47百万円と、前年度比24百万円減(33.3%減)となったことが主な要因である。

#### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の業務活動によるキャッシュ・フローは41百万円と、前年度比2,678百万円増(101.6%増)となっている。これは、畜産勘定からの財源受入(その他の収入)額が7,760百万円と、前年度比3,947百万円増(103.5%

増)となったものの肉用子牛補給金等事業費支出が△7,669百万円と前年度比1,236百万円減(19.2%減)となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の投資活動によるキャッシュ・フローは0百万円と、前年度比2,500百万円減となっている。これは、定期預金の預入△50百万円と払戻50百万円が同額となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△24百万円と、前年度比22百万円減(1,100.0%減)となっている。これは、リース債務の返還額が△24百万円と、前年度比22百万円減(1,100.0%減)となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

| 区 分              | 15年度   | 16年度   | 17年度   | 18年度   | 19年度  |
|------------------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 経常費用             | 12,174 | 20,820 | 12,451 | 6,684  | 7,763 |
| 経常収益             | 12,172 | 20,821 | 186    | 4,360  | 7,779 |
| 当期総損益            | △2     | 6      | 2,318  | △2,322 | 20    |
| 資産               | 680    | 651    | 2,981  | 798    | 637   |
| 負債               | 353    | 319    | 331    | 469    | 288   |
| 利益剰余金又は繰越欠損金     | △2     | 4      | 2,322  | 0      | 20    |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | △13    | 16     | 2,647  | △2,637 | 41    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △200   | △69    | △2,500 | 2,500  | 0     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △5     | △9     | △0     | △2     | △24   |
| 資金期末残高           | 125    | 64     | 211    | 72     | 89    |

#### ケ 債務保証勘定

(経常費用)

平成19年度の経常費用は1百万円と、前年度比0百万円減(2.4%減)となっている。これは、人件費が1百万円と、前年度比0百万円減(2.3%減)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成19年度の経常収益は5百万円と、前年度比2百万円増(49.8%増)となっている。これは、受取利息が5百万円と、前年度比2百万円増(49.8%増)となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時利益 2 百万円を計上した結果、平成 19 年度の当期総損益は 6 百万円と、前年度比 1 百万円増 (20.9%増) となっている。

(資産)

平成 19 年度末現在の資産合計は 392 百万円と、前年度比 5 百万円増 (1.4%増) となっている。これは、現金及び預金が 50 百万円と、前年度比 4 百万円増 (9.7%増) となったことが主な要因である。

(負債)

平成 19 年度末現在の負債合計は 2 百万円と、前年度比 0 百万円減 (2.3%減) となっている。これは、未払金及び未払費用が 0 百万円と、前年度比 0 百万円減 (57.8%減) となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 19 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 4 百万円と、前年度比 0 百万円増 (1.7%増) となっている。これは、利息及び配当金の受取額が 5 百万円と、前年比 2 百万円増 (52.7%増) となったものの、人件費、保証事務費及び一般管理費の支出とその他の収入との収支差が △1 百万円と、前年比 2 百万円減 (158.0%減) となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 19 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 0 百万円と、前年度比 10 百万円減 (100.0%減) となっている。これは、有価証券の取崩と償還が発生しなかったこと及び定期預金の預入と払戻の額がそれぞれ 30 百万円と同額であったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 19 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは前年と同額の 0 百万円となっている。これは、財務活動を行わなかったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

| 区 分              | 15 年度 | 16 年度 | 17 年度 | 18 年度 | 19 年度 |
|------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 経常費用             | 1     | 2     | 2     | 1     | 1     |
| 経常収益             | 1     | 2     | 2     | 3     | 4     |
| 当期総損益            | 2     | 4     | 2     | 5     | 6     |
| 資産               | 376   | 380   | 382   | 386   | 392   |
| 負債               | 2     | 2     | 2     | 2     | 2     |
| 利益剰余金            | 2     | 6     | 8     | 13    | 18    |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | △2    | 4     | 2     | 4     | 4     |

|                  |    |     |    |     |    |
|------------------|----|-----|----|-----|----|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 0  | △20 | △0 | △10 | 0  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 0  | △0  | △0 | 0   | 0  |
| 資金期末残高           | 36 | 20  | 22 | 16  | 20 |

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

各勘定は、単一のセグメントによって事業をおこなっているため、開示すべきセグメント情報はありません。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

各勘定は、単一のセグメントによって事業をおこなっているため、開示すべきセグメント情報はありません。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

該当ありません。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

ア 法人全体

平成19年度の行政サービス実施コストは56,220百万円と、前年度比9,547百万円減（14.5%減）となっている。これは、業務費用が63,998百万円と、前年度比1,507百万円減（2.3%減）となったこと及び新たに国庫納付額が8,287百万円生じたことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

| 区 分          | 15年度     | 16年度     | 17年度     | 18年度     | 19年度     |
|--------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 業務費用         | 53,586   | 177,583  | 111,662  | 65,505   | 63,998   |
| うち損益計算書上の費用  | 174,494  | 280,360  | 218,688  | 186,075  | 229,151  |
| うち自己収入       | △120,908 | △102,776 | △107,026 | △120,571 | △165,153 |
| 損益外減価償却相当額   | 1        | 2        | 2        | 2        | 1        |
| 損益外固定資産売却相当額 | —        | △0       | —        | —        | —        |
| 引当外賞与見積額     | —        | —        | —        | —        | △3       |
| 引当外退職給付増加見積額 | 89       | △220     | △423     | △333     | 52       |
| 機会費用         | 252      | 475      | 637      | 594      | 459      |
| （控除）国庫納付額    | —        | —        | —        | —        | △8,287   |
| 行政サービス実施コスト  | 53,928   | 177,840  | 111,878  | 65,767   | 56,220   |

#### イ 畜産勘定

平成 19 年度の行政サービス実施コストは 30,547 百万円と、前年度比 18,229 百万円減 (37.4%減) となっている。これは、業務費用が 30,296 百万円と、前年度比 18,168 百万円減 (37.5%減) となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

| 区 分          | 15 年度   | 16 年度   | 17 年度   | 18 年度   | 19 年度   |
|--------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 業務費用         | 335     | 90,770  | 52,944  | 48,465  | 30,296  |
| うち損益計算書上の費用  | 63,551  | 119,666 | 71,185  | 60,590  | 115,092 |
| うち自己収入       | △63,216 | △28,896 | △18,240 | △12,125 | △84,795 |
| 引当外賞与引当金     | -       | -       | -       | -       | △3      |
| 引当外退職給付増加見積額 | △4      | △5      | △191    | △183    | △128    |
| 機会費用         | 210     | 396     | 530     | 494     | 382     |
| 行政サービス実施コスト  | 540     | 91,160  | 53,284  | 48,776  | 30,547  |

#### ウ 野菜勘定

平成 19 年度の行政サービス実施コストは 14,622 百万円と、前年度比 1,977 百万円増 (15.6%増) となっている。これは、業務費用が 14,609 百万円と、前年度比 1,978 百万円増 (15.7%増) となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

| 区 分          | 15 年度   | 16 年度  | 17 年度   | 18 年度  | 19 年度  |
|--------------|---------|--------|---------|--------|--------|
| 業務費用         | 25      | 12,277 | 11,560  | 12,630 | 14,609 |
| うち損益計算書上の費用  | 14,065  | 19,625 | 22,792  | 16,952 | 21,000 |
| うち自己収入       | △14,040 | △7,348 | △11,232 | △4,322 | △6,391 |
| 引当外退職給付増加見積額 | -       | 4      | 9       | 10     | 10     |
| 機会費用         | 2       | 4      | 5       | 5      | 4      |
| 行政サービス実施コスト  | 27      | 12,284 | 11,574  | 12,645 | 14,622 |

#### エ 砂糖勘定

平成 19 年度の行政サービス実施コストは△5,950 百万円と、前年度比 13,305 百万円増 (69.1%増) となっている。これは、糖価調整制度改正により業務費が 52,204 百万円と前年度比 25,160 百万円減 (32.5%減) となったこと及び新たに国庫納付額の控除が 6,801 百万円発生したものの、昨年度の砂糖生産振興資金戻入益 47,113 百万円が発生しなかったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

| 区 分          | 15 年度   | 16 年度   | 17 年度   | 18 年度   | 19 年度   |
|--------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 業務費用         | 41,751  | 54,042  | 28,079  | △19,171 | 1,054   |
| うち損益計算書上の費用  | 79,718  | 111,019 | 85,585  | 78,320  | 52,970  |
| うち自己収入       | △37,967 | △56,978 | △57,506 | △97,491 | △51,916 |
| 引当外賞与見積額     | -       | -       | -       | -       | △13     |
| 引当外退職給付増加見積額 | 79      | △204    | △188    | △84     | △191    |
| (控除) 国庫納付額   | -       | -       | -       | -       | △6,801  |
| 行政サービス実施コスト  | 41,830  | 53,838  | 27,891  | △19,255 | △5,950  |

オ でん粉勘定

平成 19 年度の行政サービス実施コストは△972 百万円となっている。これは、自己収入 6,843 百万円と国庫納付額の控除 1,487 百万円の計が、損益計算上の費用 6,866 百万円と引当外退職給付増加見積額 476 百万円の計を上回ったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

| 区 分          | 15 年度 | 16 年度 | 17 年度 | 18 年度 | 19 年度  |
|--------------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 業務費用         | -     | -     | -     | -     | 22     |
| うち損益計算書上の費用  | -     | -     | -     | -     | 6,866  |
| うち自己収入       | -     | -     | -     | -     | △6,843 |
| 引当外賞与見積額     | -     | -     | -     | -     | 16     |
| 引当外退職給付増加見積額 | -     | -     | -     | -     | 476    |
| (控除) 国庫納付額   | -     | -     | -     | -     | △1,487 |
| 行政サービス実施コスト  | -     | -     | -     | -     | △972   |

カ 生糸勘定

平成 19 年度の行政サービス実施コストは 679 百万円と、前年度比 114 百万円減 (14.3%減) となっている。これは、業務費用が 666 百万円と、前年度比 78 百万円減 (10.5%減) となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

| 区 分          | 15 年度 | 16 年度  | 17 年度 | 18 年度 | 19 年度 |
|--------------|-------|--------|-------|-------|-------|
| 業務費用         | 168   | 723    | 926   | 744   | 666   |
| うち損益計算書上の費用  | 969   | 2,626  | 1,269 | 973   | 902   |
| うち自己収入       | △801  | △1,902 | △342  | △228  | △235  |
| 損益外減価償却等相当額  | 1     | 2      | 2     | 2     | 1     |
| 引当外賞与見積額     | -     | -      | -     | -     | △1    |
| 引当外退職給付増加見積額 | 9     | △16    | △9    | △36   | △51   |
| 機会費用         | 35    | 66     | 89    | 83    | 64    |
| 行政サービス実施コスト  | 213   | 776    | 1,008 | 793   | 679   |

## キ 補給金等勘定

平成 19 年度の行政サービス実施コストは 17,203 百万円と、前年度比 3,134 百万円減（15.4%減）となっている。これは、業務費が 31,869 百万円と、5,314 百万円増（20%増）となったものの、輸入乳製品売渡収入が△14,777 百万円と 8,491 百万円減（135.1%減）となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

| 区 分          | 15 年度  | 16 年度  | 17 年度  | 18 年度  | 19 年度   |
|--------------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 業務費用         | 11,213 | 19,607 | 20,291 | 20,335 | 17,200  |
| うち損益計算書上の費用  | 16,093 | 27,247 | 25,404 | 26,727 | 32,158  |
| うち自己収入       | △4,880 | △7,640 | △5,114 | △6,392 | △14,957 |
| 引当外退職給付増加見積額 | —      | 2      | 3      | 3      | 3       |
| 行政サービス実施コスト  | 11,213 | 19,610 | 20,294 | 20,337 | 17,203  |

## ク 肉用子牛勘定

平成 19 年度の行政サービス実施コストは 92 百万円と、前年度比 2,377 百万円減（96.3%減）となっている。これは、畜産勘定からの財源受入（業務財源受入）額が△7,600 百万円と、前年度比 3,428 百万円減（82.2%減）となったものの業務費が 7,664 百万円と前年度比 1,095 百万円増（16.7%増）となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

| 区 分          | 15 年度   | 16 年度   | 17 年度   | 18 年度  | 19 年度  |
|--------------|---------|---------|---------|--------|--------|
| 業務費用         | 97      | 169     | △2,137  | 2,506  | 155    |
| うち損益計算書上の費用  | 12,174  | 20,820  | 12,451  | 6,684  | 7,763  |
| うち自己収入       | △12,077 | △20,651 | △14,588 | △4,178 | △7,608 |
| 引当外賞与見積額     | -       | -       | -       | -      | △2     |
| 引当外退職給付増加見積額 | 5       | △1      | △46     | △43    | △65    |
| 機会費用         | 2       | 4       | 6       | 5      | 4      |
| 行政サービス実施コスト  | 104     | 172     | △2,177  | 2,469  | 92     |

#### ケ 債務保証勘定

平成 19 年度の行政サービス実施コストは△1 百万円と、前年度比 2 百万円減（148.0%減）となっている。これは、業務費用が△6 百万円と前年度比 1 百万円減（20.9%減）となったこと及び政府出資の機会費用が 5 百万円と、前年度比 1 百万円減（22.7%減）となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

| 区 分          | 15 年度 | 16 年度 | 17 年度 | 18 年度 | 19 年度 |
|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 業務費用         | △2    | △4    | △2    | △5    | △6    |
| うち損益計算書上の費用  | 1     | 2     | 2     | 1     | 1     |
| うち自己収入       | △3    | △6    | △3    | △6    | △7    |
| 引当外退職給付増加見積額 | —     | 0     | 0     | 0     | 0     |
| 機会費用         | 3     | 5     | 7     | 6     | 5     |
| 行政サービス実施コスト  | 1     | 0     | 5     | 2     | △1    |

#### (2) 施設等投資の状況（重要なもの）

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等  
該当ありません。
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充  
該当ありません。
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等  
(畜産勘定)  
十条台職員宿舍用地 (5.78 m<sup>2</sup>) の売却 (簿価 902 千円、売却額 1,194 千円、売却益 292 千円)

## (3) 予算・決算の概況

## ア 法人全体

(単位：百万円)

| 区 分       | 15 年度   |         | 16 年度   |         | 17 年度   |         |
|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
|           | 予算      | 決算      | 予算      | 決算      | 予算      | 決算      |
| 収入        |         |         |         |         |         |         |
| 運営費交付金    | 1,292   | 1,292   | 2,308   | 2,308   | 2,356   | 2,356   |
| 国庫補助金     | 9,592   | 9,592   | 9,158   | 9,158   | 9,432   | 9,425   |
| その他の政府交付金 | 34,440  | 34,440  | 133,816 | 133,688 | 132,409 | 132,284 |
| 業務収入      | 41,810  | 34,326  | 70,446  | 65,870  | 84,464  | 62,521  |
| 負担金       | 1,623   | 875     | 3,664   | 4,095   | 3,687   | 3,127   |
| 納付金       | 1,623   | 3,273   | 3,664   | 3,798   | 3,687   | 2,825   |
| 資金より受入    | 66,312  | 52,915  | 43,112  | 12,702  | 25,293  | 10,616  |
| 借入金       | 51,428  | 45,437  | 71,707  | 65,849  | 75,438  | 77,982  |
| 諸収入       | 10,056  | 15,850  | 16,542  | 30,178  | 7,427   | 30,157  |
| 計         | 218,178 | 198,002 | 354,418 | 327,647 | 344,194 | 331,292 |
| 支出        |         |         |         |         |         |         |
| 業務経費      | 200,016 | 172,625 | 314,970 | 276,174 | 266,994 | 215,350 |
| 借入金償還     | 24,029  | 23,772  | 45,437  | 45,437  | 65,849  | 65,849  |
| 人件費       | 1,473   | 1,361   | 3,116   | 2,873   | 2,966   | 2,626   |
| 一般管理費     | 378     | 333     | 713     | 617     | 791     | 641     |
| その他支出     | 301     | 543     | 798     | 998     | 768     | 984     |
| 計         | 226,197 | 198,634 | 365,035 | 326,099 | 337,367 | 285,450 |

(単位：百万円)

| 区 分       | 18 年度   |         | 19 年度   |         |           |
|-----------|---------|---------|---------|---------|-----------|
|           | 予算      | 決算      | 予算      | 決算      | 差額理由      |
| 収入        |         |         |         |         |           |
| 運営費交付金    | 2,120   | 2,120   | 2,002   | 2,002   | 砂糖、でん粉、生糸 |
| 国庫補助金     | 9,531   | 9,526   | 12,055  | 12,055  | 勘定において業務  |
| その他の政府交付金 | 115,394 | 115,265 | 113,746 | 113,746 | 収入が予算額を下  |
| 業務収入      | 80,139  | 57,143  | 81,080  | 73,961  | 回ったものの、畜産 |
| 負担金       | 5,451   | 4,015   | 4,286   | 3,692   | 勘定において諸収  |
| 納付金       | 5,451   | 3,811   | 4,286   | 3,200   | 入が予算額を上回  |
| 資金より受入    | 13,474  | 52,312  | 3,585   | 373     | ったこと等のため  |
| 借入金       | 91,090  | 38,776  | 33,856  | 24,296  |           |

|       |         |         |         |         |   |
|-------|---------|---------|---------|---------|---|
| 諸収入   | 9,888   | 14,052  | 10,593  | 44,965  |   |
| 計     | 332,538 | 297,020 | 265,491 | 278,290 |   |
| 支出    |         |         |         |         |   |
| 業務経費  | 240,503 | 182,839 | 226,625 | 200,860 | 全勘定において一般管理費が予算額を下回ったものの、支払消費税が予算額を上回ったこと等のため |
| 借入金償還 | 77,982  | 77,982  | 38,798  | 38,776  |   |
| 人件費   | 3,031   | 2,726   | 2,748   | 2,694   |   |
| 一般管理費 | 690     | 599     | 760     | 612     |   |
| その他支出 | 782     | 887     | 899     | 1,123   |   |
| 計     | 322,988 | 265,033 | 269,831 | 244,064 |   |

イ 畜産勘定

(単位：百万円)

| 区 分         | 15 年度  |        | 16 年度   |         | 17 年度   |         |
|-------------|--------|--------|---------|---------|---------|---------|
|             | 予算     | 決算     | 予算      | 決算      | 予算      | 決算      |
| 収入          |        |        |         |         |         |         |
| 運営費交付金      | 405    | 405    | 629     | 629     | 649     | 649     |
| その他の政府交付金   | 14,501 | 14,501 | 101,042 | 100,920 | 100,391 | 100,272 |
| 調整資金より受入    | 42,222 | 32,296 | 9,057   | 0       | —       | —       |
| 畜産業振興資金より受入 | 14,215 | 11,017 | 19,434  | 0       | 15,583  | 1,654   |
| 諸収入         | 9,278  | 5,379  | 15,023  | 27,514  | 7,260   | 13,556  |
| 計           | 80,621 | 63,596 | 145,186 | 129,063 | 123,884 | 116,131 |
| 支出          |        |        |         |         |         |         |
| 業務経費        | 67,544 | 50,957 | 118,273 | 98,114  | 90,632  | 69,922  |
| 畜産業振興事業費    | 67,226 | 50,739 | 117,803 | 97,742  | 90,181  | 69,565  |
| 情報収集提供事業費   | 242    | 218    | 416     | 372     | 397     | 357     |
| その他業務経費     | 76     | 0      | 54      | 0       | 54      | 0       |
| 肉用子牛勘定へ繰入   | 13,209 | 12,077 | 25,922  | 20,645  | 16,595  | 0       |
| 人件費         | 452    | 431    | 829     | 753     | 829     | 770     |
| 一般管理費       | 96     | 81     | 179     | 142     | 198     | 154     |
| 計           | 81,301 | 63,545 | 145,202 | 119,654 | 108,253 | 70,845  |

(単位：百万円)

| 区 分    | 18 年度 |     | 19 年度 |     | 差額理由     |
|--------|-------|-----|-------|-----|----------|
|        | 予算    | 決算  | 予算    | 決算  |          |
| 収入     |       |     |       |     |          |
| 運営費交付金 | 401   | 401 | 239   | 239 | 過年度補助金返還 |

|             |        |        |        |         |   |
|-------------|--------|--------|--------|---------|---|
| その他の政府交付金   | 80,009 | 79,889 | 85,071 | 85,071  | 金等の諸収入が増額となった等のため                         |
| 調整資金より受入    | —      | —      | 536    | 0       |   |
| 畜産業振興資金より受入 | 8,281  | 0      | 2,851  | 0       |   |
| 諸収入         | 8,121  | 12,020 | 8,970  | 42,794  |   |
| 計           | 96,813 | 92,310 | 97,668 | 128,104 |   |
| 支出          |        |        |        |         | 肉用子牛補給金等事業費が過少となったため、肉用子牛勘定への繰入額が減少した等のため |
| 業務経費        | 73,990 | 54,929 | 82,363 | 81,158  |   |
| 畜産業振興事業費    | 73,546 | 54,596 | 81,924 | 80,835  |   |
| 情報収集提供事業費   | 390    | 333    | 386    | 323     |   |
| その他業務経費     | 54     | 0      | 54     | 0       |   |
| 肉用子牛勘定へ繰入   | 12,890 | 4,172  | 14,567 | 7,600   |   |
| 人件費         | 878    | 806    | 763    | 750     |   |
| 一般管理費       | 158    | 142    | 178    | 149     |   |
| 計           | 87,916 | 60,049 | 97,871 | 89,657  |   |

ウ 野菜勘定

| 区 分             | 15 年度  |        | 16 年度  |        | 17 年度  |        |
|-----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|                 | 予算     | 決算     | 予算     | 決算     | 予算     | 決算     |
| 収入              |        |        |        |        |        |        |
| 国庫補助金           | 9,592  | 9,952  | 9,158  | 9,158  | 9,432  | 9,425  |
| 野菜事業負担金         | 1,623  | 875    | 3,664  | 4,095  | 3,687  | 3,127  |
| 野菜事業納付金         | 1,623  | 3,273  | 3,664  | 3,798  | 3,687  | 2,825  |
| 諸収入             | 755    | 858    | 1,466  | 1,628  | 1,516  | 1,555  |
| 計               | 13,594 | 14,599 | 17,951 | 18,679 | 18,321 | 16,932 |
| 支出              |        |        |        |        |        |        |
| 業務経費            | 16,830 | 13,689 | 22,750 | 18,891 | 26,332 | 22,111 |
| 指定野菜価格安定対策資金等繰入 | 173    | 302    | 343    | 677    | 406    | 689    |
| 人件費             | 354    | 291    | 681    | 596    | 637    | 535    |
| 一般管理費           | 82     | 65     | 155    | 132    | 182    | 137    |
| その他支出           | 20     | 16     | 232    | 229    | 232    | 247    |
| 計               | 17,009 | 14,363 | 24,161 | 20,526 | 27,789 | 23,719 |

| 区 分 | 18 年度 |    | 19 年度 |    |      |
|-----|-------|----|-------|----|------|
|     | 予算    | 決算 | 予算    | 決算 | 差額理由 |
|     |       |    |       |    |      |

|                     |        |        |        |        |                       |
|---------------------|--------|--------|--------|--------|-----------------------|
| 収入                  |        |        |        |        |                       |
| 国庫補助金               | 9,531  | 9,526  | 12,055 | 12,055 | 生産者補給金等の              |
| 野菜事業負担金             | 5,451  | 4,015  | 4,286  | 3,692  | 交付額が少なかっ              |
| 野菜事業納付金             | 5,451  | 3,811  | 4,286  | 3,200  | たため負担金及び              |
| 諸収入                 | 1,457  | 1,605  | 1,444  | 1,497  | 納付金が減少した              |
| 計                   | 21,890 | 18,957 | 22,072 | 20,443 | ため                    |
| 支出                  |        |        |        |        |                       |
| 業務経費                | 25,070 | 16,257 | 24,953 | 20,352 | 上半期の野菜価格              |
| 指定野菜価格安定対<br>策資金等繰入 | 373    | 690    | 579    | 647    | が堅調であったた<br>め、生産者補給金等 |
| 人件費                 | 624    | 556    | 512    | 527    | の交付額が少なか              |
| 一般管理費               | 145    | 128    | 144    | 121    | ったため                  |
| その他支出               | 232    | 171    | 232    | 375    |                       |
| 計                   | 26,445 | 17,801 | 26,420 | 22,022 |                       |

エ 砂糖勘定

| 区 分          | 15 年度  |        | 16 年度   |         | 17 年度   |         |
|--------------|--------|--------|---------|---------|---------|---------|
|              | 予算     | 決算     | 予算      | 決算      | 予算      | 決算      |
| 収入           |        |        |         |         |         |         |
| 運営費交付金       | 744    | 744    | 1,388   | 1,388   | 1,402   | 1,402   |
| その他の政府交付金    | 9,341  | 9,341  | 11,055  | 11,055  | 10,626  | 10,626  |
| 業務収入         | 36,248 | 28,380 | 56,596  | 56,024  | 72,978  | 56,789  |
| 砂糖生産振興資金より受入 | 9,796  | 9,603  | 14,452  | 12,475  | 9,437   | 8,671   |
| 借入金          | 36,927 | 31,453 | 59,946  | 54,091  | 65,191  | 67,740  |
| 諸収入          | 6      | 9,596  | 11      | 956     | 256     | 745     |
| 計            | 93,061 | 89,117 | 143,448 | 135,988 | 159,890 | 145,973 |
| 支出           |        |        |         |         |         |         |
| 業務経費         | 85,911 | 79,174 | 117,082 | 109,804 | 102,517 | 84,470  |
| 糖価調整事業費      | 75,938 | 69,431 | 102,409 | 97,125  | 92,865  | 75,643  |
| 砂糖生産振興等事業費   | 9,796  | 9,603  | 14,452  | 12,475  | 9,437   | 8,671   |
| 国庫納付金        | -      | -      | -       | -       | -       | -       |
| その他業務経費      | 178    | 140    | 221     | 205     | 216     | 156     |
| 借入金償還        | 9,514  | 9,316  | 31,453  | 31,453  | 54,091  | 54,091  |
| 人件費          | 424    | 401    | 1,000   | 979     | 967     | 872     |
| 一般管理費        | 147    | 144    | 248     | 234     | 263     | 238     |
| 計            | 95,997 | 89,034 | 149,784 | 142,471 | 157,838 | 139,672 |

| 区 分          | 18 年度   |         | 19 年度  |        |          |
|--------------|---------|---------|--------|--------|----------|
|              | 予算      | 決算      | 予算     | 決算     | 差額理由     |
| 収入           |         |         |        |        |          |
| 運営費交付金       | 1,429   | 1,429   | 1,105  | 1,105  | 海外砂糖相場高位 |
| その他の政府交付金    | 10,275  | 10,275  | 8,180  | 8,180  | 安定による調整金 |
| 業務収入         | 64,445  | 50,146  | 57,260 | 51,645 | 単価の縮小により |
| 砂糖生産振興資金より受入 | 5,034   | 52,111  | 0      | 264    | 業務収入が減少し |
| 借入金          | 85,182  | 32,865  | 26,475 | 23,568 | たこと等のため  |
| 諸収入          | 243     | 257     | 10     | 291    |          |
| 計            | 166,608 | 147,084 | 93,031 | 85,054 |          |
| 支出           |         |         |        |        |          |
| 業務経費         | 93,250  | 77,195  | 59,350 | 52,021 | 砂糖制度改正によ |
| 糖価調整事業費      | 87,933  | 71,968  | 51,372 | 45,061 | り交付金交付の仕 |
| 砂糖生産振興等事業費   | 5,034   | 4,999   | -      | -      | 組みが変更したこ |
| 国庫納付金        | -       | -       | 7,706  | 6,801  | とによる糖価調整 |
| その他業務経費      | 282     | 228     | 271    | 160    | 事業費の減少等の |
| 借入金償還        | 67,740  | 67,740  | 32,887 | 32,865 | ため       |
| 人件費          | 955     | 899     | 777    | 752    |          |
| 一般管理費        | 271     | 233     | 264    | 202    |          |
| 計            | 162,215 | 146,067 | 93,278 | 85,840 |          |

オ でん粉勘定

| 区 分        | 15 年度 |    | 16 年度 |    | 17 年度 |    |
|------------|-------|----|-------|----|-------|----|
|            | 予算    | 決算 | 予算    | 決算 | 予算    | 決算 |
| 収入         |       |    |       |    |       |    |
| 運営費交付金     | -     | -  | -     | -  | -     | -  |
| 業務収入       | -     | -  | -     | -  | -     | -  |
| 借入金        | -     | -  | -     | -  | -     | -  |
| 諸収入        | -     | -  | -     | -  | -     | -  |
| 計          | -     | -  | -     | -  | -     | -  |
| 支出         |       |    |       |    |       |    |
| 業務経費       | -     | -  | -     | -  | -     | -  |
| でん粉価格調整事業費 | -     | -  | -     | -  | -     | -  |
| 国庫納付金      | -     | -  | -     | -  | -     | -  |
| その他業務経費    | -     | -  | -     | -  | -     | -  |

|       |   |   |   |   |   |   |
|-------|---|---|---|---|---|---|
| 借入金償還 | - | - | - | - | - | - |
| 人件費   | - | - | - | - | - | - |
| 一般管理費 | - | - | - | - | - | - |
| 計     | - | - | - | - | - | - |

| 区 分        | 18 年度 |    | 19 年度  |       |  |
|------------|-------|----|--------|-------|--|
|            | 予算    | 決算 | 予算     | 決算    | 差額理由                                   |
| 収入         |       |    |        |       |  |
| 運営費交付金     | -     | -  | 515    | 515   | 輸入数量の減による業務収入の減少と交付金交付額の減による借入金額の減少のため |
| 業務収入       | -     | -  | 8,373  | 6,843 |  |
| 借入金        | -     | -  | 2,417  | 728   |  |
| 諸収入        | -     | -  | 0      | 1     |  |
| 計          | -     | -  | 11,306 | 8,086 |  |
| 支出         |       |    |        |       |  |
| 業務経費       | -     | -  | 10,295 | 6,591 | かんしょ生産数量の減によるでん粉価格調整事業費の減少等のため         |
| でん粉価格調整事業費 | -     | -  | 8,279  | 4,980 |  |
| 国庫納付金      | -     | -  | 1,815  | 1,487 |  |
| その他業務経費    | -     | -  | 201    | 124   |  |
| 借入金償還      | -     | -  | 0      | 0     |  |
| 人件費        | -     | -  | 243    | 218   |  |
| 一般管理費      | -     | -  | 72     | 58    |  |
| 計          | -     | -  | 10,609 | 6,866 |  |

カ 生糸勘定

| 区 分         | 15 年度  |        | 16 年度  |        | 17 年度  |        |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|             | 予算     | 決算     | 予算     | 決算     | 予算     | 決算     |
| 収入          |        |        |        |        |        |        |
| 運営費交付金      | 49     | 49     | 110    | 110    | 105    | 105    |
| その他の政府交付金   | 313    | 313    | 1,660  | 1,658  | 2,095  | 2,093  |
| 業務収入        | 369    | 781    | 2,005  | 1,861  | 342    | 299    |
| 蚕糸業振興資金より受入 | 78     | 0      | 168    | 227    | 273    | 291    |
| 借入金         | 14,501 | 13,984 | 11,761 | 11,758 | 10,247 | 10,243 |
| 諸収入         | 14     | 21     | 36     | 41     | 27     | 43     |
| 計           | 15,325 | 15,148 | 15,740 | 15,656 | 13,089 | 13,074 |
| 支出          |        |        |        |        |        |        |
| 業務経費        | 755    | 557    | 1,716  | 1,556  | 1,215  | 1,181  |

|            |        |        |        |        |        |        |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 生糸売買事業費    | 174    | 162    | 357    | 274    | 67     | 51     |
| 繭糸生産流通合理化等 |        |        |        |        |        |        |
| 事業費        | 573    | 388    | 1,345  | 1,269  | 1,133  | 1,117  |
| その他業務経費    | 7      | 7      | 15     | 13     | 15     | 14     |
| 借入金償還      | 14,514 | 14,457 | 13,984 | 13,984 | 11,758 | 11,758 |
| 人件費        | 40     | 35     | 92     | 78     | 83     | 59     |
| 一般管理費      | 16     | 13     | 38     | 33     | 45     | 29     |
| その他支出      | 0      | 140    | -      | -      | -      | -      |
| 計          | 15,325 | 15,202 | 15,830 | 15,651 | 13,101 | 13,026 |

| 区 分         | 18年度   |        | 19年度  |       |                                    |
|-------------|--------|--------|-------|-------|------------------------------------|
|             | 予算     | 決算     | 予算    | 決算    | 差額理由                               |
| 収入          |        |        |       |       |                                    |
| 運営費交付金      | 95     | 95     | 4     | 4     | 借入金を全額償還したことにより年度末借入金が不用となったこと等のため |
| その他の政府交付金   | 4,845  | 4,841  | 1,431 | 1,431 |                                    |
| 業務収入        | 342    | 178    | 217   | 151   |                                    |
| 蚕糸業振興資金より受入 | 159    | 201    | 198   | 108   |                                    |
| 借入金         | 5,908  | 5,911  | 4,964 | 0     |                                    |
| 諸収入         | 47     | 51     | 48    | 188   |                                    |
| 計           | 11,396 | 11,278 | 6,861 | 1,882 |                                    |
| 支出          |        |        |       |       |                                    |
| 業務経費        | 1,027  | 899    | 928   | 853   | 補助対象の減による繭糸生産流通合理化等事業費の減少等のため      |
| 生糸売買事業費     | 41     | 33     | 62    | 45    |                                    |
| 繭糸生産流通合理化等  |        |        |       |       |                                    |
| 事業費         | 970    | 856    | 836   | 789   |                                    |
| その他業務経費     | 15     | 9      | 30    | 20    |                                    |
| 借入金償還       | 10,243 | 10,243 | 5,911 | 5,911 |                                    |
| 人件費         | 106    | 50     | 46    | 30    |                                    |
| 一般管理費       | 33     | 24     | 13    | 12    |                                    |
| その他支出       | -      | -      | -     | -     |                                    |
| 計           | 11,409 | 11,215 | 6,898 | 6,806 |                                    |

## キ 補給金等勘定

(単位：百万円)

| 区 分         | 15 年度  |        | 16 年度  |        | 17 年度  |        |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|             | 予算     | 決算     | 予算     | 決算     | 予算     | 決算     |
| 収入          |        |        |        |        |        |        |
| その他の政府交付金   | 10,285 | 10,285 | 20,059 | 20,055 | 19,297 | 19,293 |
| 業務収入        | 5,193  | 5,165  | 11,845 | 7,985  | 11,144 | 5,433  |
| 諸収入         | 2      | 9      | 5      | 27     | 5      | 24     |
| 計           | 15,480 | 15,460 | 31,909 | 28,067 | 30,446 | 24,749 |
| 支出          |        |        |        |        |        |        |
| 業務経費        | 16,233 | 16,185 | 29,267 | 27,192 | 29,746 | 25,440 |
| 加工原料乳補給金事業費 | 13,394 | 13,386 | 22,147 | 22,085 | 21,372 | 21,356 |
| 輸入乳製品売買事業費  | 2,839  | 2,800  | 7,119  | 5,107  | 8,374  | 4,084  |
| 畜産勘定に繰入     | —      | —      | —      | —      | 1,643  | 358    |
| 人件費         | 96     | 101    | 319    | 289    | 256    | 210    |
| 一般管理費       | 18     | 16     | 52     | 42     | 58     | 47     |
| その他支出       | 108    | 85     | 223    | 92     | 129    | 48     |
| 計           | 16,456 | 16,387 | 29,861 | 27,615 | 31,832 | 26,102 |

| 区 分         | 18 年度  |        | 19 年度  |        |  |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--|
|             | 予算     | 決算     | 予算     | 決算     | 差額理由   |
| 収入          |        |        |        |        |  |
| その他の政府交付金   | 20,264 | 20,260 | 19,064 | 19,064 | 国内のバター需給<br>が逼迫したため、バ<br>ターの売渡数量を<br>増加した等のため      |
| 業務収入        | 15,352 | 6,818  | 15,231 | 15,322 |  |
| 諸収入         | 12     | 106    | 111    | 180    |  |
| 計           | 35,628 | 27,184 | 34,406 | 34,566 |  |
| 支出          |        |        |        |        |  |
| 業務経費        | 32,635 | 27,094 | 34,206 | 32,308 | バターの買入数量<br>が増大したものの<br>他の品目の買入費<br>が予算を下回った<br>ため |
| 加工原料乳補給金事業費 | 21,164 | 21,148 | 20,941 | 20,718 |  |
| 輸入乳製品売買事業費  | 11,471 | 5,945  | 13,265 | 11,590 |  |
| 畜産勘定に繰入     | —      | —      | 2,044  | 0      |  |
| 人件費         | 261    | 225    | 246    | 258    | なお、畜産勘定への<br>繰入は、前年度決算                             |
| 一般管理費       | 46     | 40     | 52     | 41     |  |
| その他支出       | 177    | 27     | 87     | 101    |  |

|   |        |        |        |        |                   |
|---|--------|--------|--------|--------|-------------------|
| 計 | 33,119 | 27,386 | 36,635 | 32,708 | が損失であったため実施できなかった |
|---|--------|--------|--------|--------|-------------------|

ク 肉用子牛勘定

| 区 分         | 15年度   |        | 16年度   |        | 17年度   |        |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|             | 予算     | 決算     | 予算     | 決算     | 予算     | 決算     |
| 収入          |        |        |        |        |        |        |
| 運営費交付金      | 95     | 95     | 181    | 181    | 200    | 200    |
| 畜産勘定より受入    | 13,209 | 12,077 | 25,922 | 20,645 | 16,595 | 0      |
| 諸収入         | 0      | 1      | 0      | 7      | 3      | 14,588 |
| 計           | 13,304 | 12,172 | 26,103 | 20,833 | 16,798 | 14,788 |
| 支出          |        |        |        |        |        |        |
| 業務経費        | 13,191 | 12,062 | 25,882 | 20,617 | 16,550 | 12,226 |
| 肉用子牛補給金等事業費 | 13,191 | 12,062 | 25,882 | 20,617 | 16,550 | 12,226 |
| 人件費         | 106    | 101    | 194    | 176    | 194    | 180    |
| 一般管理費       | 18     | 15     | 40     | 33     | 45     | 36     |
| 計           | 13,315 | 12,178 | 26,116 | 20,826 | 16,789 | 12,442 |

| 区 分         | 18年度   |       | 19年度   |       | 差額理由                                   |
|-------------|--------|-------|--------|-------|--|
|             | 予算     | 決算    | 予算     | 決算    |  |
| 収入          |        |       |        |       |  |
| 運営費交付金      | 195    | 195   | 139    | 139   | 肉用子牛補給金等事業費が過少となったため畜産勘定より受入が減少したため    |
| 畜産勘定より受入    | 12,890 | 4,172 | 14,567 | 7,600 |  |
| 諸収入         | 3      | 6     | 4      | 8     |  |
| 計           | 13,088 | 4,373 | 14,710 | 7,748 |  |
| 支出          |        |       |        |       |  |
| 業務経費        | 14,531 | 6,465 | 14,530 | 7,576 | 肉用子牛価格が堅調に推移したことから肉用子牛補給金等事業費が過少となったため |
| 肉用子牛補給金等事業費 | 14,531 | 6,465 | 14,530 | 7,576 |  |
| 人件費         | 205    | 188   | 161    | 158   |  |
| 一般管理費       | 36     | 31    | 36     | 28    |  |
| 計           | 14,771 | 6,684 | 14,727 | 7,763 |  |

ケ 債務保証勘定

| 区 分   | 15 年度 |    | 16 年度 |    | 17 年度 |    |
|-------|-------|----|-------|----|-------|----|
|       | 予算    | 決算 | 予算    | 決算 | 予算    | 決算 |
| 収入    |       |    |       |    |       |    |
| 諸収入   | 1     | 3  | 2     | 6  | 3     | 3  |
| 計     | 1     | 3  | 2     | 6  | 3     | 3  |
| 支出    |       |    |       |    |       |    |
| 業務経費  | 1     | 0  | 1     | 0  | 1     | 0  |
| 保証業務費 | 1     | 0  | 1     | 0  | 1     | 0  |
| 人件費   | 1     | 1  | 1     | 1  | 1     | 1  |
| 一般管理費 | 0     | 0  | 0     | 0  | 0     | 0  |
| 計     | 2     | 1  | 2     | 2  | 2     | 2  |

| 区 分   | 18 年度 |    | 19 年度 |    | 差額理由               |
|-------|-------|----|-------|----|--------------------|
|       | 予算    | 決算 | 予算    | 決算 |                    |
| 収入    |       |    |       |    |                    |
| 諸収入   | 4     | 6  | 5     | 7  | 受取利息の増収に<br>努めたため  |
| 計     | 4     | 6  | 5     | 7  |                    |
| 支出    |       |    |       |    |                    |
| 業務経費  | 1     | 0  | 1     | 0  | 保証業務費の削減<br>に努めたため |
| 保証業務費 | 1     | 0  | 1     | 0  |                    |
| 人件費   | 1     | 1  | 1     | 1  |                    |
| 一般管理費 | 0     | 0  | 0     | 0  |                    |
| 計     | 2     | 1  | 2     | 1  |                    |

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、当中期目標期間終了年度における一般管理費を、平成14年度比で13%抑制することを目標としている。この目標を達成するため、平成17年度から実施している「給与構造の見直し」を着実に実施するとともに、平成19年度からは「新たな人事管理制度」に取り組み、人件費を抑制した。また、平成15年度に策定した「効率化推進方針」等に基づき継続的に経費削減に取り組み、物件費を抑制した。

| 区 分   | 前中期目標期間<br>終了年度 |      | 当中期目標期間 |     |       |     |
|-------|-----------------|------|---------|-----|-------|-----|
|       | 金額              | 比率   | 15年度    |     | 16年度  |     |
|       |                 |      | 金額      | 比率  | 金額    | 比率  |
| 一般管理費 | 3,872           | 100% | 1,635   | 84% | 3,348 | 86% |
| うち人件費 | 3,077           | 100% | 1,302   | 85% | 2,702 | 88% |
| うち物件費 | 795             | 100% | 333     | 84% | 647   | 81% |

| 区分    | 当中期目標期間 |     |       |     |       |     |
|-------|---------|-----|-------|-----|-------|-----|
|       | 17年度    |     | 18年度  |     | 19年度  |     |
|       | 金額      | 比率  | 金額    | 比率  | 金額    | 比率  |
| 一般管理費 | 3,148   | 81% | 3,118 | 81% | 3,109 | 80% |
| うち人件費 | 2,500   | 81% | 2,519 | 82% | 2,497 | 81% |
| うち物件費 | 648     | 81% | 599   | 75% | 612   | 77% |

## 5 事業の説明

### (1) 財源構造

当期の経常収益は、199,312百万円で、その内訳は、運営費交付金収益2,853百万円(収益の1.4%)、国内産糖調整交付金戻入益7,063百万円(収益の3.5%)、指定生乳生産者団体補給交付金戻入益19,064百万円(収益の9.6%)、調整資金戻入益62,482百万円(収益の31.3%)、畜産業振興資金戻入益9,436百万円(収益の4.7%)、野菜生産出荷安定資金戻入益18,236百万円(収益の9.1%)、指定糖調整金収入51,645百万円(収益の25.9%)、でん粉価格調整事業収入6,843百万円(収益の3.4%)、輸入乳製品売渡収入14,777百万円(収益の7.4%)、受取利息収入3,921百万円(収益の2.0%)、その他2,992百万円(収益の1.5%)となっている。

これを勘定別に区分すると。畜産勘定では、調整資金戻入益62,482百万円(畜産勘定の83.5%)、畜産業振興資金戻入益9,436百万円(畜産勘定の12.6%)、その他2,259百万円(畜産勘定の3.0%)、野菜勘定では、野菜生産出荷安定資金戻入益18,236百万円(野菜勘定の86.8%)、野菜農業振興資金戻入益1,267百万円(野菜勘定の6.0%)、その他1,495百万円(野菜勘定の7.1%)、砂糖勘定では、運営費交付金収益1,353百万円(砂糖勘定の2.3%)、国内産糖調整交付金戻入益7,063百万円(砂糖勘定の11.8%)、指定糖調整金収入51,645百万円(砂糖勘定の85.9%)、その他37百万円(砂糖勘定の0.1%)、でん粉勘定では、運営費交付金収益506百万円(でん粉勘定の6.9%)、でん粉価格調整事業収入6,843百万円(でん粉勘定の93.1%)、その他1百万円(でん粉勘定の0%)、生糸勘定では、運営費交付金収益155百万円(生糸勘定の8.5%)、蚕糸業経営安定対策

資金戻入益 432 百万円(生糸勘定の 23.7%)、在庫生糸処分損失補填交付金戻入益 998 百万円(生糸勘定の 54.8%)、輸入生糸売買収入 151 百万円(生糸勘定の 8.3%)、その他 84 百万円(生糸勘定の 4.6%)、補給金勘定では、指定生乳生産者団体補給交付金戻入益 19,064 百万円(補給金等勘定の 56.0%)、輸入乳製品売渡収入 14,777 百万円(補給金等勘定の 43.4%)、その他 180 百万円(補給金等勘定の 0.5%)、肉用子牛勘定では、運営費交付金収益 175 百万円(肉用子牛勘定の 2.3%)、業務財源受入 7,600 百万円(肉用子牛勘定の 97.7%)、その他 4 百万円(肉用子牛勘定の 0%)、債務保証勘定では、受取利息 5 百万円(債務保証勘定の 100.0%)となっている。

また、独立行政法人通則法第 4 5 条に基づき、国内産糖価格調整事業、でん粉価格調整事業及び生糸売買事業に必要な費用に充てるため、農林水産大臣の認可を受けて短期借入れをしている。(平成 19 年度、砂糖勘定期末残高 23,568 百万円、でん粉勘定期末残高 727 百万円、生糸勘定期末残高 0 円)

## (2) 財務データ及び業務実績報告書と関連づけた事業説明

### ① 畜産勘定

当勘定は、畜産物の価格安定に関する法律(昭和 36 年 1 1 月 1 日法律第 183 号)の規定により、主要な畜産物の価格の安定を図ることにより、畜産及びその関連産業の健全な発達を促進し、併せて国民の食生活の改善に資することを目的として、指定食肉等の売買、保管等の事業を行っている。また、独立行政法人農畜産振興機構法(平成 14 年法律第 126 号)の規定により、農畜産業及びその関連産業の健全な発展並びに国民消費生活の安定に寄与することを目的として、学校給食用牛乳供給事業、畜産業振興事業及び情報収集提事業を行っている。

事業の財源は、農林水産省から交付される牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金からなる調整資金 62,482 百万円、農林水産省から交付される畜産業振興対策交付金と補給金等勘定利益の繰入額からなる畜産業振興資金 9,436 百万円、運営費交付金 664 百万円及び受取利息等の諸収入 42,803 百万円となっている。

事業に要する費用は、一般管理費(事務費)144 百万円、人件費 750 百万円、業務経費 66 百万円その他、次のとおりとなっている。

#### ア 指定食肉等の売買、保管等の事業

豚肉及び牛肉の価格が一定の価格(安定基準価格)を下回った場合、豚肉及び牛肉を買い入れ、保管し、豚肉及び牛肉の価格が、一定の価格(安定上位価格)を上回った場合、保管した豚肉及び牛肉を売り渡す事業及び生産者団体が買入れた豚肉、牛肉及び鶏卵の保管経費を補助する事業である指定食肉等の売買、保管等の事業に対して、当期は、指定食肉等の価格の動向から実施に至らなかった。

#### イ 学校給食用牛乳供給事業

国内産の牛乳を学校給食の用に供する事業についてその経費を補助する学校給食用牛乳供給事業に 1,766 百万円支出した。

ウ 畜産業振興事業

民間における生産者、事業者等の自主的な取組を促進することとして実施される畜産物の生産又は流通の合理化を図るための事業等についてその経費を補助する畜産業振興事業に 79,005 百万円支出した。

エ 情報収集提供事業

畜産物の生産及び流通に関する内外の情報収集、インターネットや定期刊行物等を通じた情報の提供を行う情報収集提供事業に 323 百万円支出した。

② 野菜勘定

当勘定は、野菜生産出荷安定法（昭和 41 年法律第 103 号）の規定により野菜農業の健全な発展と国民生活の安定に資すること等を目的として、指定野菜価格安定対策事業、契約指定野菜安定供給事業、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業、重要野菜等緊急需給調整事業、野菜構造改革促進特別対策事業、野菜流通消費合理化推進事業等を行っている。

事業の財源は、事務費については、諸収入（受入利息等）（平成 19 年度 1,497 百万円）、事業費については、野菜農業の健全な発展と国民生活の安定に資すること等を目的として農林水産省から交付される野菜価格安定対策費補助金（平成 19 年度 12,055 百万円）及び同趣旨により生産者等から納付される負担金等（平成 19 年度 6,892 百万円）となっている。

事業に要する費用は、一般管理費（事務費）121 百万円、人件費 527 百万円の他、次のとおりとなっている。

ア 指定野菜価格安定対策事業に係る業務

当期は、指定野菜の価格の著しい低落があった場合において、生産者補給交付金等を交付する指定野菜価格安定対策事業に 18,834 百万円を支出した。

イ 契約指定野菜安定供給事業に係る業務

当期は、あらかじめ締結した契約に基づき指定野菜の確保を要する場合において、交付金を交付する契約指定野菜安定供給事業に 7 百万円を支出した。

ウ 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業に係る業務

当期は、都道府県の野菜価格安定法人が行う特定野菜等の価格差補給交付金等交付事業に対する経費を補助する特定野菜等供給産地育成価格差補給事業に 915 百万円を支出した。

エ 重要野菜等緊急需給調整事業に係る業務

当期は、野菜の著しい価格変動に対処するため緊急的に需給調整（市場隔離等）を行った場合において、生産者等に対する助成金を助成する重要野菜等緊急需給

調整事業に 319 百万円を支出した。

オ 野菜構造改革促進特別対策事業に係る業務

当期は、生産・流通体制の改革につながる活動や需要拡大を図る野菜構造改革促進特別対策事業に 77 百万円を支出した。

カ 野菜の生産及び流通に関する情報収集提供業務

当期は、野菜の生産及び流通に関する内外の情報収集、インターネットや定期刊行物等を通じた情報提供の事業に 51 百万円を支出した。

③ 砂糖勘定

当勘定は、砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律（平成 40 年法律第 109 号）の規定により甘味資源作物に係る農業所得の確保及び国内産糖の製造事業の経営の安定その他関連産業の健全な発展を通じて、国内産糖の安定的な供給の確保を図り、もって国民生活の安定に寄与することを目的として、輸入指定糖等に係る売買業務、甘味資源作物生産者及び国内産糖製造事業者に対する交付金交付業務、砂糖及びその原料作物に関する情報収集提供業務等を行っている。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金（平成 19 年度 1,105 百万円）、事業費については、国内産糖の安定的な供給の確保を図ることを目的として農林水産省から交付される甘味資源作物・国内産糖調整交付金（平成 19 年度 8,180 百万円）、事業収入等（輸入指定糖等調整金）（平成 19 年度 51,645 百万円）及び諸収入（受入利息等）（平成 19 年度 291 百万円）となっている。

事業に要する費用は、一般管理費（事務費）202 百万円、人件費 752 百万円の他、次のとおりとなっている。

ア 国内産糖交付金及び甘味資源作物交付金交付業務等

当期は、国内産糖企業に対して交付金を交付する国内産糖交付金交付業務に 25,257 百万円を、さとうきび生産者に対して交付金を交付する甘味資源作物交付金交付業務に 19,589 百万円を支出した。また、国がてん菜生産者に対して実施する施策の財源として、6,801 百万円を国庫納付した。

イ 砂糖及びその原料作物に関する情報収集提供業務

当期は、砂糖及びその原料作物の生産及び流通に関する内外の情報収集、インターネットや定期刊行物等を通じた情報提供の事業に 36 百万円を支出した。

④ でん粉勘定

当勘定は、砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律（平成 40 年法律第 109 号）の規定によりでん粉原料用いもに係る農業所得の確保及び国内産いもでん粉の製造事業の経営の安定その他関連産業の健全な発展を通じて、国内産いもでん粉の安定的な供給の確保を図り、もって国民生活の安定に寄与することを目的として、輸入

でん粉等に係る売買業務、でん粉原料用いも生産者及び国内産いもでん粉製造事業者に対する交付金交付業務、でん粉及びその原料作物に関する情報収集提供業務等を行っている。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金（平成 19 年度 515 百万円）、事業費については、事業収入（輸入でん粉等調整金）等（平成 19 年度 6,843 百万円）となっている。

事業に要する費用は、一般管理費（事務費）58 百万円、人件費 218 百万円の他、次のとおりとなっている。

ア でん粉原料用いも交付金及び国内産いもでん粉交付金交付業務等

当期は、国内産いもでん粉製造事業者に対して交付金を交付する国内産いもでん粉交付金交付業務に 1,207 百万円を、でん粉原料用かんしょ生産者に対して交付金を交付するでん粉原料用いも交付金交付業務に 3,771 百万円を支出した。また、国がばれいしょ生産者に対して実施する施策の財源として、1,487 百万円を国庫納付した。

イ でん粉及びその原料作物に関する情報収集提供業務

当期は、でん粉及びその原料作物の生産及び流通に関する内外の情報収集、インターネットや定期刊行物等を通じた情報提供の事業に 22 百万円を支出した。

⑤ 生糸勘定

当勘定は、生糸の輸入に係る調整等に関する法律（昭和 26 年法律第 310 号）の規定により蚕糸業の経営の安定に資するとともに、生糸の需要の増進に寄与することを目的として、生糸の輸入調整措置を実施する業務、蚕糸業の振興に資する事業に対する補助業務、繭並びに生糸に関する情報収集提供業務を行っている。

事業の財源は、事務費及び情報事業費については、資本金の運用益等（平成 19 年度 84 百万円）、補助事業費については、蚕糸業の経営の安定に資することを目的として農林水産省から交付される蚕糸業経営安定対策交付金（平成 19 年度 432 百万円）、調整金収入（平成 19 年度 151 百万円）及び蚕糸業振興資金からの取崩額（平成 19 年度 205 百万円）となっている。

事業に要する費用は、一般管理費（事務費）12 百万円、人件費 30 百万円の他、次のとおりとなっている。

ア 蚕糸業振興事業に関する業務

当期は、蚕糸業の経営安定、養蚕文化継承地域における省力化・効率化及び新たな流通経路の構築とこれに対応した製糸業の経営の見直し等について補助を行う蚕糸業振興事業に 789 百万円を支出した。

イ 繭並びに生糸に関する情報収集提供業務

当期は、繭並びに生糸の生産及び流通に関する内外の情報収集、インターネッ

トや定期刊行物等を通じた情報提供の事業に 20 百万円を支出した。

#### ⑥ 補給金等勘定

当勘定では、加工原料乳生産者補給金等暫定措置法（昭和 40 年法律第 112 号）の規定により、牛乳及び乳製品の需要の動向と生乳の生産事情の変化に対処するため、生乳の価格形成の合理化と牛乳及び乳製品の価格の安定を図り、もって酪農及びその関連産業の健全な発達を促進し、併せて国民の食生活の改善に資することを目的として、加工原料乳に係る生産者補給交付金の交付業務と指定乳製品の輸入、保管及び売渡等の業務を行っている。

事業の財源は、業務経費については、生乳の価格形成の合理化と牛乳及び乳製品の価格の安定を図り、もって酪農及びその関連産業の健全な発達を促進すること等を目的として農林水産省から交付される指定生乳生産者団体補給交付金（平成 19 年度 19,064 百万円）と WTO 協定に基づき、国家貿易機関として、毎年度、国際約束数量（カレント・アクセス）の指定乳製品等の輸入・売渡しを行っており、その輸入乳製品売渡収入（平成 19 年度 14,777 百万円）がある。加えて、諸収入（受入利息等）（平成 19 年度 180 百万円）がある。

事業に要する費用は、一般管理費（事務費）41 百万円、人件費 258 百万円、業務経費 272 百万円の他次のとおりとなっている。

##### ア WTO 協定に基づくカレントアクセスに係る指定乳製品等の買入・売渡業務

WTO 協定に基づく指定乳製品等のカレントアクセスに係る買入れについては、バター 12,155 トン、ホエイ・調製ホエイ 3,812 トン及びデイリースプレッド 2,177 トンに 10,901 百万円を支出し、売渡しについては、バター 12,226 トン、ホエイ・調製ホエイ 3,812 トン及びデイリースプレッド 2,177 トンに 14,594 百万円の収入があった。

##### イ 一般輸入に係る指定乳製品等の買入・売戻業務

指定乳製品等の一般輸入の買入・売戻業務に係る対象数量は、バター 123 トン、ホエイ類 101 トン及びその他 125 トンで、売買差額は 183 百万円となった。

##### ウ 加工原料乳生産者補給交付金の交付業務

加工原料乳生産者補給交付金の交付業務については、指定生乳生産者団体から請求のあった 196 万トンに 20,693 百万円を支出した。

#### ⑦ 肉用子牛勘定

当勘定は、肉用子牛生産者安定等特別措置法（昭和 63 年法律第 98 号）の規定により肉用子牛生産の安定その他食肉に係る畜産の健全な発達を図り、農業経営の安定に資することを目的として、肉用子牛生産者補給交付金等交付事業を行っている。

事業の財源は、人件費については、運営費交付金（平成 19 年度 175 百万円）及び受取利息（平成 19 年度 4 百万円）、業務費については、畜産勘定からの業務財源受入（平成 19 年度 7,600 百万円）及び過年度補助金事業費返還金等（平成 19 年度 5 百万円）となっている。

事業に要する費用は、一般管理費（事務費）28 百万円、人件費 158 百万円、業務経費 1,159 百万円その他、次のとおりとなっている。

肉用子牛生産者補給交付金等事業に係る業務

生産者補給交付金を「乳用種」について第 2 四半期は生産者補給金単価 19,800 円を 61 千頭に 1,218 百万円を支出し、第 3 四半期は同単価 16,600 円を 57 千頭に対して 941 百万円を支出した。

また、生産者積立助成金について生産者積立金の一部に充てるため、全品種合計で 889 千頭に 4,258 百万円を支出した。

#### ⑧ 債務保証勘定

当勘定は、機構法附則第 7 条第 1 項の規定により、旧農畜産業振興事業団が代位弁済により取得した求償債権の管理のみを行っている。

事業の財源は、有価証券等の運用による受取利息 5 百万円と被求償者からの求償債権の回収 2 百万円となっている。

事業に要する費用は、一般管理費（事務費）0 百万円、人件費 1 百万円及び業務経費 0 百万円を支出した。

また、被求償者である四日市乳業協同組合に係る連帯保証人のうち、免責決定を受けていなかった 1 名についても平成 20 年 3 月 27 日に免責が裁判所より許可されたことから、連帯保証人全員の免責が確定したため、本年度において、同組合に対する求償権 89 百万円を償却した。